27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04010001	担当課所名	環境立市推進課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	環境活動推進事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」			
政　策	3	これからの地球環境づくり			
施　策	2	環境保全意識の育成	総合振興計画	61	ページ

基本事業の概要	秩父市環境市民会議による市民を対象とした全7回の環境学セミナーや春・秋に花いっぱい推進協議会による市内町会単位での花の植栽を実施し、環境活動の輪を広げ、秩父の豊かな自然環境と共生した低炭素型の循環型社会「環境立市ちちぶ」の実現を目指す。

対　象	市民・市内公共施設利用者・観光客
意　図（対象をどのようにしたいか）	癒しと潤いのある「環境立市ちちぶ」の実現のため、環境保全・環境美化に対する興味・関心を高める

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
花いっぱい推進協議会参加町会数		町会	57.	56.	54.	58.	
環境市民会議と環境学セミナーの参加者数（延べ人数）		人	407.	383.	419.	400.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		環境学習推進事業	指標 環境マイスター認定者数	547,417	629,231	1,924,000	9. 8.	人	C 維持	拡充	
02	★	花いっぱい推進事業交付事業	指標 花の配布数	1,517,000	760,000	760,000	20,520. 21,572.	株	C 拡大	拡充	◎
03			指標								
04			指標								
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	2,469,000	1,692,000	
事業費の合計（円）(A)	2,064,417	1,389,231	2,684,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			1,000,000
財源内訳 一般財源	2,064,417	1,389,231	1,684,000
正規職員 業務量	1.72人	1.70人	
正規職員 人件費 (B)	10,118,435	10,302,405	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	12,182,852	11,691,636	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	花いっぱい推進協議会に入会している町会以外でも独自に花いっぱい運動を行っている町会や団体もある。今後は、町会以外に活動を広げることを目的に、測定可能な指標を設定する。景観や環境美化については、数値では表せないものもあるため、適切な指標の検討を続ける。環境市民会議と環境学セミナーの参加者数は、ほぼ横ばいであり、「環境マイスター」制度も活用が図れていない。今後は、活用に繋がるようなセミナー等に対する参加者を増やすような指標を考えたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	環境保全意識を高めるため環境学セミナーを開催しているが、若者や子供たちを対象とした環境プログラムの策定に係る事業を進めたい。花いっぱい推進事業は、環境美化とともに自然との共生を大切にする心を育てるという意味合いも込められており、環境保全意識を高めることに繋がる。また、平成27年度に生物多様性について職員研修を行っており、地域戦略の策定に向けた検討を始めており、平成28年度からは事務事業として取り組む。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	環境市民会議の運営については、市は、オブザーバーとして参加しているが、実際は、会議の事務局としての関与は減らない。今後は、独自の活動ができるような協力体制へのシフトを考えたい。花いっぱい推進事業については、町会からのニーズは高いが、配布した花は個人宅へ飾ることも見られている。このため、パブリックスペースを町会の力で美化する運動に変えることで、自治体関与の妥当性を保つこととする。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
生物多様性地域戦略検討事業	秩父市版「生物多様性地域戦略」について、どのような計画を作るべきか等の検討を始める。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

花いっぱい推進事業は、景観美化以外のコニュニティ維持の役割としても、町会からのニーズが高い。このため市の予算に係わらず、実施できるような仕組みを考える必要があり、重点化とした。生物多様性地域略は、まだ策定の義務化はされていないが、昨今の状況では、将来の義務化も十分に考えられる。このため、策定する以上は、効果のある計画とするためにも、その十分な検討を始められるよう、新たに事務事業レベルに引き上げることとする。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	環境学習推進事業であるが、「環境学習」という単語を漠然として安易に使っていた感じが否めない。そこで当市は何処を目指すのか、何を環境学習と定義するのか等の検討を開始する。必要に応じて、環境団体、教育委員会、専門家等の意見を仰ぐ。 花いっぱい推進事業については、町会自体が町内商店へのプランターレンタル等などをすることで歳入確保を目指し、町会が自立して継続的に実施できるような仕組みを考えたい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	環境学習推進事業の指標としている環境マイスター認定者については、すでに認定している方々の活用方法を考えることで、取得希望者を増やすこととする。花いっぱい推進事業については、花の苗の配布を今後も続けて欲しいかどうかの意思確認をする。 環境マイスター認定者の活躍の場はまだ設けていない。花いっぱい推進事業のアンケート結果から、花苗と土の配布を今後も続けてほしいという希望が多いことがわかった。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	花いっぱい推進事業は、企業や親睦団体等への拡大も見込め、今まで以上に人目に触れる場所での展開が図れる。このため、花壇の整備費や、苗、タネ、プレートや看板等の費用も必要であり、成果を拡充するために、コスト投入の拡大を目指す。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	花いっぱい推進事業に参加している方からは、多くの苗と土を要望されている。続けるのであれば、コミュニティに関する予算からの一部充当を図れるようにする。 現在、無料配布分より多くの花苗を希望をする町会には、負担金をいただいている。コミュニティに関する予算からの一部充当はない。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	秩父市版環境学習プログラムの策定、及び生物多様性地域戦略の策定を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	環境市民会議運営を民間主導にシフトすることが目標であるが、民間移譲できるよう協力する。 環境市民会議に対して、もっと独自に活動ができるよう、環境関連財団の補助制度の通知などは案内し、検討を進めてもらっている。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

環境活動に対する意識啓発の促進と、環境市民会議の自立化により、さらに自由な環境活動が可能となる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	新井　公夫	電話番号 0494-22-2378

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04010002	担当課所名	環境立市推進課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	地球温暖化対策推進事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」			
政策	3	これからの地球環境づくり			
施策	1	先進環境社会の創出	総合振興計画	58	ページ

基本事業の概要	秩父市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量の抑制のため、節電や省エネ、グリーン購入などの取り組みを実施し、市民や事業者に対してはエコライフDAY、緑のカーテン、地球温暖化対策の普及啓発を推進する。また、温室効果ガス排出量やエネルギー資源の使用量を収集管理することで状況を把握している。また、電気自動車（EV）用の充電器設置によるEVインフラ整備や公用車としてEVを利用し啓発することにより、EVの普及促進をする。

対象	市民・事業者及び市職員
意図（対象をどのようにしたいか）	地球規模での環境問題に対して、地域から環境保全に取り組むことの大切さを知ってもらう。環境負荷の小さい生活習慣を身に付けてもらえるようにする。温室効果ガス排出量が削減できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
地球温暖化対策推進事業参加者数		人	20,664.	22,000.	21,514.	20,000.	
秩父市役所温室効果ガス排出量		t-CO2	12,406.	12,344.	15,435.	15,314.	
市内で前年度からCO2排出量を削減できた施設の割合		%	50.54	54.	33.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	環境保全事務	指標 –	998,937	931,095	1,208,000	– / –	–	B 維持	拡充	
02	温暖化対策普及啓発事業	指標 エコライフDAY参加者数	121,690	90,618	191,000	22,000. / 21,514.	人	B 維持	拡充	◎
03	次世代自動車推進事業	指標 急速充電器及び普通充電器の故障による使用不可日数	102,520	3,074,047	705,000	0. / 0.	日	C 縮小	拡充	
04	温室効果ガス排出量収集管理事業（定住）	指標 定住自立圏域内で前年度から削減できた施設の割合	575,100	578,340	590,000	55.36 / 39.	%	B 縮小	維持	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14	白物家電買い替え補助金交付事業	指標								

（参考）最終予算額（円）		2,326,000	5,223,000	
事業費の合計（円）	(A)	1,798,247	4,674,100	2,694,000
財源内訳	国庫支出金		710,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			322,000
	一般財源	1,798,247	3,964,100	2,372,000
正規職員	業務量	1.87人	2.00人	
	人件費 (B)	11,000,857	12,120,476	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	12,799,104	16,794,576	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地球温暖化対策推進事業参加者数は、県が進めるエコライフDAY参加者を多く含んでいるが、今後はインターネット回答が主となり、参加数の把握ができなくなる。このため、目標を減少させた。今後は、温暖化対策に簡単に取り組める家庭のエコ診断秩父市版を検討し、参加者の増加を促進させるため、指標とすることを検討する。市役所からの温室効果ガス排出量は市地球温暖化対策実行計画に基づき取り組んでいるが、前年に比べて増加。新庁舎完成後はかなりの増加が予想されるため、対策の検討が必要。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 温暖化対策の推進には、まず普及啓発が必要であり、さらに温室効果ガスを測定することも重要で、構成する事務事業の妥当性があると考える。しかし、今の事務事業構成では、啓発に賛同してくれた方々の活動に頼っているのが現状である。今後は、実効性のある事務事業を開始すべきと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地球温暖化対策については、自治体が率先して行動を示す必要があり、また、改正省エネ法や県地球温暖化対策推進条例に基づき、事業者として温室効果ガス排出量の報告義務があり、市としての関与は適切である。エコライフDAYの集計等は、環境市民会議がしており、役割分担できる分野においては、出来る限り、市の関与の適正化を図っている。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要
★	白物家電買い替え補助金交付事業	電気使用量の多い、エアコン、冷蔵庫等の買い替えに対する補助を実施し、省エネ家電導入を促進する。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

家庭からのCO2排出削減が大きな課題であり、そこに働きかけるには、意識啓発しかないのが実情である。即効性の効果はあまり期待できないが、地道に継続的な働きかけを行うために重点化とした。ただし、普及啓発事業にも、対象や手段、さらに時期などの工夫も必要であり、重点化事業として、よく考え、様々な方法にチャレンジしたい。
即効性のある事業として、白物家電買い替え補助金交付事業を検討している。まず買い替えニーズがあるのか、補助金額がどのくらいなら呼び水となるのか等の調査を始めている。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	グリーン購入のGHGシステム入力の簡素化を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	効率化を目的とし、温暖化推進本部と節電対策本部の統合化を図る。 温暖化対策推進本部と節電対策本部を統合し、業務をスリム化した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	家庭からのCO2排出削減には、省エネ家電の導入が効果があると言われており、旧型の電気使用量が多い、冷蔵庫、エアコン等の買い替え補助等の導入を検討したい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	新たな温暖化対策普及啓発事業として、著名人による市民フォーラム等を考える。その際にアンケートなどで、市民意識の確認を行う。 市民を対象とした、著名人によるフォーラムはまだ開催していないが、地球温暖化による気候変動についての講演会を平成28年8月に開催する予定。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	カーボンオフセット取引については、Jクレジットに統一される状況にあり、Jクレジットへの登録には、それなりの費用がかかるという現状に直面している。今後もカーボンオフセットについての検討を続ける。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	当市での地球温暖化対策として実施している、グリーン購入や温室効果ガス排出量計算により算出した部分のカーボンオフセット取引を可能とできるようにする。 業務負担の軽減や省資源・省エネルギー化をさらに進めていくことを考慮した業務のスリム化によって、グリーン購入の数値による実績報告は行わない方針となった。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

家庭からのCO2排出削減に寄与できる。また、職員の負担軽減を図ることで、他の環境施策への協力体制の強化が期待される。

基本事業執行責任者（担当課長名）	新井　公夫	電話番号 0494-22-2378

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04010003	担当課所名	環境立市推進課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	再生可能エネルギー推進事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」			
政策	3	これからの地球環境づくり			
施策	1	先進環境社会の創出	総合振興計画	58	ページ

基本事業の概要	太陽光、水力、木質バイオマス等、地域に賦存する再生可能エネルギーや未利用資源の有効活用によるエネルギーの地産地消を推進し、中山間地域ならではの「エコタウン秩父」づくりに取り組む。

対象	市全体又はちちぶ圏域
意図（対象をどのようにしたいか）	地域にある資源と地域力を活用して、「創エネ」、「省エネ」、「蓄エネ」を上手に連携させて、エコタウンを構築する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
バイオディーゼル燃料（BDF）製造量		ℓ	6,960.	10,000.	11,430.	20,000.	
再生可能エネルギー推進事業によるCO2削減効果	太陽光設備補助＋BDF供給量から算出	t-CO2	584.	700.	708.	1,010.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		エコタウン秩父推進市民フォーラム開催事業	参加者数	35,518	0	0	目標値：－ 実績値：－	人	D 皆減	休廃止	
02	★	太陽光発電設備設置費補助金交付事業	太陽光発電設備設置補助件数	3,040,000	2,340,000	1,600,000	40. 39.	件	D 皆減	休廃止	
03	★	廃食油再生事業	市内での有価物回収事業での廃食油回収量	1,209,507	3,426,921	4,097,000	8,000. 9,989.	ℓ	C 拡大	拡充	◎
04		秩父試験地メガソーラー誘致事業	発電開始時期	4,921,041	1,738,087	1,536,000	3. 2.	月	A 維持	維持	
05	★	歴史文化伝承館太陽光発電設備設置事業	設置件数	0	21,330,000	0	1. 1.	件	D 完了	完了	
06		廃食油再生事業（定住）	ちちぶ圏域での有価物回収事業での廃食油回収量	455,868	721,346	785,000	12,000. 14,931.	ℓ	B 維持	拡充	
07		木質バイオマスエネルギー事業	補助金返還手続きの終了時期	4,878,400	0	0	3. 3.	月	D 完了	完了	
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

（参考）最終予算額（円）	15,952,000	30,710,000	
事業費の合計（円） (A)	14,540,334	29,556,354	8,018,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金		21,330,000	
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	7,049,002	3,865,290	3,773,000
財源内訳 一般財源	7,491,332	4,361,064	4,245,000
正規職員 業務量	3.69人	2.30人	
正規職員 人件費 (B)	21,707,573	13,938,547	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	36,247,907	43,494,901	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	BDF製造量については、吉田元気村のボイラー燃料として試験的に使用を始めたことから、平成27年7月から増産している。現在の製造機械では、これ以上多くの量の製造はできない。事業によるCO2削減効果は基礎データの単位が異なるためCO2削減量に換算している。28年度からはメガソーラー事業による削減量も含められる。民間事業分の把握ができていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	大規模な太陽光発電設備の設置について、市内のあちこちで民間で進められてきているが、設備設置の実態が把握できるような仕組みの検討が必要となってきている。「省エネ」については、CO2削減にも大きくつながっており、地球温暖化対策事業で更に進めていく必要がある。また、太陽光発電については、昼間発電された電力が夜間も使えるような「蓄エネ」を進める事業展開が必要。また、併せて「創エネ」「蓄エネ」した電力と連携し、地元で消費できるような事業を検討したい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	再生可能エネルギーの推進については、今後も民間主導で実施できるよう、調整役の立場で推進をしていく。廃食油再生事業については、リサイクルの面からもエネルギー化が可能であることをアピールするため、BDFの製造を龍勢の町よしだに委託し、市が行っている。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　**Action**

新規に実施する事務事業名	事業の概要
再生可能エネルギー導入検討事業	当市に合った効果的な再生可能エネルギーの導入は必要であり、その研究を怠らないためにも、事務事業として取り組む。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

木質バイオマス発電事業を終了した状況では、再生可能エネルギーとしての事業はBDF事業がメインである。現在は、BDFの活用や製造過程でのグリセリンの販売にも見通しがつき、最大限の製造を行っており、BDF販売についても現実性が高まってきたことなどから重点化とする。再生可能エネルギー導入は自治体としても目指すべきであり、その導入検討を新規事業とした。ただし、再生可能エネルギーの導入は、大きくとらえれば地球温暖化対策のひとつでもあり、再生可能エネルギーとしてこのまま基本事業として取り組むかも、今後検討が必要と考える。

	休廃止する理由
エコタウン秩父推進市民フォーラム開催事業	過去に小水力について、1回開催したのみであり、今後、別の環境フォーラムを考える予定であるため。
太陽光発電設備設置費補助金交付事業	太陽光発電については、補助金が導入促進に繋がらない面も見受けられ、新たな、温暖化対策の事業を開始したいため。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	BDFについては、販売できる仕組みを検討する。		廃食油再生事業の廃油収集については、再生処理能力に見合った量が集まるような仕組みづくりが必要である。メガソーラーは、早期発電開始に向け、働きかけを強化する。充電器使用の有償化についての検討を行う。 メガソーラーについては、3月初旬に竣工式を行い、発電が開始された。3つの道の駅の急速充電器の設置に合わせ、地場産センター前の急速充電器も有償化した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（4）財源の確保	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			太陽光発電設備設置費補助金は、公平性等に問題があるため27年度を持って終了する。しかし今後は、効率的にエネルギーが使用できるよう、事業を展開する必要がある。さらにBDF製造機械の機械の新規導入又は事業の廃止等の決断が必要である。 太陽光発電設備設置費補助については、再生可能エネルギー推進のため、28年度も実施している。 BDF製造機械については、設備導入に費用が掛かることから、現状の設備で最大限の製造を行い、ボイラーへの供給を進めている。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	BDF製造機械については、老朽化対策が必要であり、現在の機械が使えなくなった場合の対処を検討しておく必要がある。環境担当としては、せっかく収集できる仕組みが出来た以上は、続けたいと考えるが、そのためには、少しでも歳入確保に取り組むこととする。		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

歳入の確保及び、今後の老朽化対策に備えることに繋がる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	新井　公夫	電話番号 0494-22-2378

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020001	担当課所名	森づくり課	評価実施日	平成28年 6月27日

基本事業名	特定分収育林事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」			
政　策	1	うつくしい自然環境づくり			
施　策	1	森林の保全と活用	総合振興計画	46	ページ

基本事業の概要	契約した市営林を、複数の契約者からの基金をもとに育林し、契約満期時に立木の売払い収入を、市と契約者にて分収する。この事業に参画していただくことで、住民の公益的な共有財産である森林の大切さについて、理解を深めてもらう。本市は3つの契約があり、契約満期（＝売払い・分収）は、23年度（終了）、25年度（終了）及び29年度であり、現在は29年度満期の契約に関する事業を行っている。

対　象	特定分収契約者
意　図（対象をどのようにしたいか）	分収金を交付する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
交付拒否者数		人	－	－	－	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	特定分収育林基金	評価対象外	125,627	123,378	41,000	—／－	—	維持	維持	
02	特定分収育林契約者確認事業	同意率	0	0	55,000	—／－	—	A 維持	維持	○
03	特定分収育林記念事業	贈呈者数	0	0	0	—／－	人	拡大	拡充	
04	特定分収林売払分収事業	交付拒否者数	0	0	0	—／－	人	拡大	拡充	
05	特定分収育林立木価格調査事業	—	0	0	3,000,000	—／－	—	C 拡大	拡充	◎
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		126,000	124,000	
事業費の合計（円）	(A)	125,627	123,378	3,096,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	125,627	123,378	3,096,000
正規職員	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費 (B)	0	0	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	125,627	123,378	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 特定分収契約（旧大滝村契約分）が、平成29年度に契約期間が終了するため、契約者からの同意を得ることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業は、特定分収契約満期に伴い、分収林売払額の2分の1を契約者に分収することが目的であるため、構成する事務事業としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市の林業振興を図るため埼玉県のあっせんのもとに、森林を持つ喜びと投資する楽しみを味わってもらうことを目的とし、秩父市と特定分収契約を締結しており、秩父市が実施主体となることは妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

平成29年度に満期を迎える特定分収育林事業は、売払い額の2分の1を契約者に分収（還元）するものであり、木材販売価格の低迷により分収金額の低額が見込まれるが、立木価格調査を実施し、丁寧な説明により契約者の理解を得ていく必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き、大滝総合支所と連携し、契約終了まで丁寧に対応する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	引き続き、大滝総合支所と連携し、契約者の所在確認を実施する。 大滝総合支所地域振興課との担当者会議を実施し、課題の共有を図った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	立木調査を実施し、売払いの算定基礎を算出することで、分収契約者への対応を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

満期を迎える平成29年度に向けて、早めの対応をとることで、最適な分収方法、契約者への丁寧な説明が可能になる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　信男	電話番号 0494-22-2369

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020002	担当課所名	森づくり課	評価実施日	平成28年 6月27日

基本事業名	市営林造林管理事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」			
政　策	1	うつくしい自然環境づくり			
施　策	1	森林の保全と活用	総合振興計画	46	ページ

基本事業の概要	市営林の造林や保育事業を業務委託にて実施し、適正な財産保全に努め、木材価格の動向をみて、市営林の生長した樹木を、木材として売り払い、市の財源として活用する。

対　象	市営林
意　図（対象をどのようにしたいか）	財産として適正に管理する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
市営林管理面積		㎡	35,665,390.	35,665,390.	35,673,141.	35,673,141.	
市営林保育面積		ha	35.	40.	46.28	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		市営林管理事業	職員出動回数	43,498	363,850	90,000	20. / 62.	回	A 維持	維持	
02		市営林保育事業	保育面積	10,267,062	17,951,726	22,958,000	40. / 46.28	ha	B 縮小	拡充	◎
03		市営林保険加入事業	加入面積	2,144,921	2,155,255	2,174,000	235. / 232.18	ha	A 維持	維持	
04		市営林監視人事業	助言による保育面積	224,300	224,300	225,000	5. / 4.07	ha	B 維持	拡充	
05		里山・平地林再生事業	管理面積	3,898,800	4,665,600	0	2. / 2.81	ha	A 維持	維持	
06		獣害防護ネット設置事業（繰越事業）	分収契約面積	4,489,560	－	0	－ / －	ha	完了	完了	
07	★	森林情報管理システム導入事業	システム使用回数	－	3,348,000	2,617,000	50. / 27.	回	B 維持	拡充	○
08		森林認証取得事業（H28新規事業）	取得面積	－	－	3,100,000	－ / －	ha	縮小	維持	○
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		22,743,000	39,127,000	
事業費の合計（円）	(A)	21,068,141	28,708,731	31,164,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	5,238	12,478,000	7,450,000
	地方債			
	その他特定		2,235,986	13,790,000
	一般財源	21,062,903	13,994,745	9,924,000
正規職員	業務量	0.90人	0.80人	
	人件費 (B)	5,294,530	4,848,190	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	26,362,671	33,556,921	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市有財産である市営林を管理する観点から、適正な財産保全に努めるため、指標に設定した市営林管理面積や市営林保育面積は適切である。 実績値が目標値に達したことについては、県補助金などの財源を活用し、市予算の負担を軽減させながら積極的に事業展開をしたことによる成果である。搬出間伐等による適正な森林経営を行ったほか、獣害対策施設の設置などでは、秩父地域全体で拡大している獣害に対する予防策を図ることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市営林保育事業や、森林国営保険への加入などの事業は、適正な財産管理を行うことで、伐期に達した造林木を売払い、市の財源として活用するために必要な事務事業である。今後も、搬出間伐・主伐による適正な森林経営を推進していくが、森林資源情報を活用した効率的な森林施業方法の確立と、財産としての市営林の価値を高めるための森林認証事業を積極的に展開していくことを踏まえ、必要な事務事業を設定していると判断する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市の財産であるため適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要
★	森林資源情報活用事業	3Dレーザスキャナや森林GISなどのICT技術を駆使し、市有林に関する情報の正確な把握・分析を行うとともに、新たな木材流通方法の確立を目指し、秩父産木材の利用拡大、地域の林業振興を推進する。
	森林認証取得事業	新国立競技場建設の木材として秩父市有林材が使用されることを目的に、その必須条件である森林認証の取得を実施する。また、秩父市産木材の価値を高め、多方面へのPR及び木材の利活用を推進する。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

02市営林保育事業：森林経営計画に基づき間伐、主伐などの森林施業のほか、昨年度に引き続き実施する獣害対策施設の設置など、予算規模や事務割合的にも当基本事業の中心となる事務事業であるため。また、指標に直結する事業であるため。
★森林資源情報活用事業：3Dレーザスキャナによる森林資源量調査と、森林GISの運用を組み合わせて事業展開をすることで、確かな根拠に裏付けされた、より発展的な市営林の管理・運用方法を確立することができるため。

改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由
★	森林情報管理システム導入事業	新規事業の森林資源情報活用事業へ統合して実施するため。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	これまでに必要な森林保育（切捨て間伐等）を実施してきたが、今後の森林経営について具体的な方向性が定まっていない市有林（橋立、浦山、各総合支所管内）における現地調査等を進め、新たな森林経営計画の策定に向けての調査・研究を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	搬出間伐・主伐の実施箇所の選定については、継続的な現状況把握が必須である。今後は、平成26年度に策定した森林経営計画に基づき、県や森林組合の助言を得ながら、適切な時期・内容の森林施業を継続していく。 積極的な現地状況調査、森林GISの導入が後押しとなり、効果が見える施業実績を残すことができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	県や森林組合との情報共有、連携を密にし、補助金を有効活用しながら森林経営計画に基づく事業を展開していく。また、今後の貴重な情報資産となる森林資源情報の把握を継続して実施していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	森林経営計画をもとに、搬出間伐・主伐による林産物販売（木材生産）を毎年継続していく。販売による歳入を自主財源とし、市の一般財源を圧迫せずに当基本事業を積極的に行っていくことで、地方自治体による自立した林業経営モデルを目指していく。 本年度実施の搬出間伐（山田・栃谷）は翌年度繰越となり、市営林の林産物販売による歳入はなかったが、県造林売払い収入があったため、一定の特定財源を確保しての事業展開を行うことができた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

市営林の現況把握を進めることで、より長期的な視点に基づく森林経営を推進することができる。また、国・県の補助制度のさらなる活用、林産物販売による自主財源の確保が進めば、市の財政的負担を縮小することにつながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　信男	電話番号 0494-22-2369

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020003	担当課所名	森づくり課	評価実施日	平成28年 6月27日

基本事業名	林業振興活動支援事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」			
政　策	1	うつくしい自然環境づくり			
施　策	1	森林の保全と活用	総合振興計画	46	ページ

基本事業の概要	林業団体等の事業推進組織の活動支援や、森林経営計画の認定等森林計画制度の運用、木材流通についての検討等、林業振興活動を円滑に推進してもらうための取組を行う。

対　象	林業事業体等の事業推進組織
意　図（対象をどのようにしたいか）	林業振興活動を円滑に推進してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
民有林間伐面積		ha	195.91	300.	127.	300.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		林業振興負担金支払事業	団体のイベント等の活動回数	279,000	279,000	289,000	8. 9.	件	A 維持	維持	
02	★	森林管理指導員設置事業	森林管理指導員の延べ活動日数	1,700,000	1,000,000	0	200. 200.	日	D 完了	完了	
03	★	森林整備地域活動支援事業	事業活動面積	1,819,760	3,220,000	3,220,000	70. 77.	ha	A 維持	維持	○
04		森林計画認定事業	計画認定件数	0	0	0	4. 4.	件	A 維持	維持	
05	★	林業振興活動支援事業（定住）	補助事業交付決定額	10,000,000	6,500,000	3,000,000	5,000. 4,396.	千円	C 拡大	拡充	◎
06		森林資源活用構想推進事業	関係者との打合せ回数	0	0	0	5. 3.	回	A 維持	維持	
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	13,829,000	11,009,000	
事業費の合計（円）(A)	13,798,760	10,999,000	6,509,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	13,798,760	10,999,000	6,509,000
正規職員 業務量	1.10人	0.90人	
正規職員 人件費 (B)	6,471,092	5,454,214	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	20,269,852	16,453,214	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 林業団体等の活動支援や計画の認定等を行い林業振興の活動を円滑に推進してもらうことが意図であり、これらの活動によって、森林整備が進む指標として民有林の間伐面積を目標値として設置したことは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 林業団体等の事業推進組織に対し、補助金等を支出することで、林業活動を円滑に推進してもらうことが基本事業の目的であるため、森林の適切な維持管理をすることに必要な事業で構成しており、妥当である。 また、定住自立圏構想の一環として秩父地域全体で、林業振興について協議することは、共通認識により圏域全体で林業振興活動が図られ妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 本事業の意図は、林業団体等の事業推進組織に補助金等を支払うことにより森林整備を支援し、林業活動を円滑にしてもらうため地方公共団体の果たす役割は重要であり、実施主体として妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

平成24年度に設立された「秩父地域森林林業活性化協議会」において、秩父圏域の森林を有効活用することを目的に、秩父産材を一定量以上使用した場合の補助や森林資源の循環利用や森林を活かした新事業の創設等に対する補助事業、啓発事業が主な内容であり、基本事業の意図である「林業振興活動を円滑に推進してもらう」に効果的な事業であるため。また、行動計画策定から5年経過するため、計画の見直しを図りつつ、秩父地域一丸となって更なる森林林業活性化に取組んでいくため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
★ 森林管理指導員設置事業	これまでに、森林経営計画策定等ある程度実績を積むことができ、また、市の負担も大きいため、平成28年度から予算皆減とする。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父地域森林林業活性化協議会において策定した行動計画の見直しを検討する。		引き続き、各支所とともに、市有林の経営計画策定を検討する。 平成28年3月に高篠地区の市有林において経営計画を策定済。平成28年度は大滝栃本の市有林において経営計画を策定予定。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

策定から5年が経つ行動計画を見直すことで、より現状に即した事業展開が可能になり、森林の健全な育成と保全につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　信男	電話番号 0494-22-2369

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020004	担当課所名	森づくり課	評価実施日	平成28年 6月27日

基本事業名	治山事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」			
政　策	1	うつくしい自然環境づくり			
施　策	1	森林の保全と活用	総合振興計画	46	ページ

基本事業の概要	山地災害が予測される危険地や被災地に対し、現地調査や県・関係者との連絡調整を行い、早期に工事を実施し、山地災害の予防や災害の拡大防止をすることで、市民の安全安心に努める。

対　象	山地災害危険地周辺の住民
意　図（対象をどのようにしたいか）	山村での安全な生活をできるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
県との連絡調整件数		回	8.	8.	7.	8.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	山村生活安全対策事業	治山工事件数	8,823,600	10,004,040	8,205,000	3. 4.	件	A 維持	維持	◎
02	山地災害危険地の調査事業（人件費事業）	山地災害危険地調査回数	0	0	0	10. 19.	回	A 維持	維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		9,128,000	10,179,000	
事業費の合計（円）(A)		8,823,600	10,004,040	8,205,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	4,300	4,850,000	3,550,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	8,819,300	5,154,040	4,655,000
正規職員	業務量	0.30人	0.35人	
	人件費(B)	1,764,834	2,121,083	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)		10,588,434	12,125,123	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 町会や住民からの山地危険箇所の復旧要望に対して現地調査を行い、県と調整し早急に復旧することで市民の安心安全、森林の保全に努めるものであるため、調査依頼件数を指標としたことは適切である。実績値については目標に届かなかったが、県との必要な連絡調整を行った結果、来年度予定分の治山工事を前倒しで実施できたことで、災害の早期防止を図ることができたことからも、一定の成果を上げたといえる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 台風等の発生後、市有林を中心に現場のパトロールは行うが、具体的な事業候補地の選定については、近隣住民等からの通報や地元町会からの要望、危機管理課からの情報提供等により把握を進めていくことが望ましい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 大規模な治山工事は、国・県の事業であるが、小規模な事業については県では実施しないため、市が事業主体となって、県の補助金により実施することにより、早急な対応が図られるため適当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

自然災害により、山地が崩壊した場所の治山事業を実施することは、森林の保全に貢献しており、欠かすことのできない事業である。
災害発生等により市民から危険個所について通報があった場合は、県の治山担当と連絡を図り、現地調査をして対応を決定している。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	危機管理課をはじめ、山村生活の安全に係る部署との情報共有を図り、当事業に該当する案件があった場合には早急に県と協議を行うことで、山村生活安全対策事業として実施できるようにする。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

町会等から要望として提出されるもの以外で、土砂災害等の危険性が高い箇所の情報を得ることによって、災害を未然防止することができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　信男	電話番号 0494-22-2369

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020005	担当課所名	森づくり課	評価実施日	平成28年 6月27日

基本事業名	森づくり事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」			
政　策	1	うつくしい自然環境づくり			
施　策	1	森林の保全と活用	総合振興計画	46	ページ

基本事業の概要	森づくりイベントの開催や、住民や企業が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、活動を実施してもらうことで、森林に対する意識啓発の普及に努める。

対　象	市民・企業及び森林活動実施者
意　図（対象をどのようにしたいか）	森林の大切さを理解してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
広葉樹植栽本数		本	769.	800.	969.	1,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	緑の家庭募金事業	指標 募金額	30,000	30,000	30,000	140. / 135.	万円	A 維持	維持	
02	企業の森活動事業	指標 植栽本数	0	40,000	40,000	300. / 460.	本	A 維持	維持	○
03	森づくり一般事務事業	指標 —	311,774	657,868	574,000	— / —	—	A 維持	維持	
04	森づくり研修参加事業	指標 研修参加件数	68,976	62,521	110,000	5. / 7.	回	A 維持	維持	
05	施設賃借事業	指標 賃借件数	207,711	207,711	208,000	3. / 3.	件	B 維持	拡充	
06	秩父森づくりの会活動支援事業	指標 参加人数	0	0	0	100. / 234.	人	A 維持	維持	
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14	巨木を語ろう全国フォーラム開催事業（平成28年度新規事業）	指標			1,000,000					◎

（参考）最終予算額（円）	747,000	1,107,000	
事業費の合計（円）（A）	618,461	998,100	1,962,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	618,461	998,100	1,962,000
正規職員 業務量	0.50人	0.65人	
正規職員 人件費（B）	2,941,406	3,939,155	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）（A)+(B)	3,559,867	4,937,255	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標には、カエデ等の広葉樹の植栽本数を設定している。 また、植栽のほか、薪ひろい等の森づくりイベントへ住民や企業が様々な形で参加してもらい、森林に対する意識啓発の普及に役立っている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 住民や企業が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、森林に対する意識啓発の普及に努めることが事業の目的であり、構成した事務事業は概ね妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林環境の向上並びに森林の大切さを理解していただくためには、秩父市が主体となって企業等と森づくり協定を締結し、支援・協力することは適切であり、妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
巨木を語ろう全国フォーラム開催事業	「巨木を語ろう全国フォーラム」を、平成28年度は秩父市で開催することが決まったため、今後、実行委員会を組織し、開催の準備を行う必要がある。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

巨木を語ろう全国フォーラム開催事業（07）：
「第29回巨木を語ろう全国フォーラム」の秩父市開催は、県内外から巨樹・巨木林に関心を持つ多くの方々が集い、交流や情報交換を促進する場となるとともに、社会全体で森林を守り育てる意識の向上を図り、森林・林業の活性化や健全な森林の育成に大きく寄与することから、大会成功を目指して実行委員会を支援する必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	施設賃借事業で借りている施設の活用方法を検討したい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	施設賃借事業について、林業費で整備した経緯があるということだが、現在使用していない施設がある。今後「1林業の用に供する」「2他の事業に供するであれば事務移管」「3使用しないなら売却」等を検討する。 施設賃借事業の事業費は地代であり、建物がある以上コスト削減はできないため、施設の活用方法を検討したい。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

施設賃借事業で借りている施設の活用方法が見いだせれば、ファシリティマネジメントの推進につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　信男	電話番号 0494-22-2369

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020006	担当課所名	森づくり課	評価実施日	平成28年 6月27日

基本事業名	森林保全事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」			
政　策	1	うつくしい自然環境づくり			
施　策	1	森林の保全と活用	総合振興計画	46	ページ

基本事業の概要	森林の巡視、立木を伐採しようとする者や林地を開発しようとする者に対する指導や意見等の実施、森林土地所有者届出制度の事務の実施等を行う。また有害鳥獣・害虫等による被害防止及び森林環境の向上に努める。近年問合せが増加している山林の寄附について、現地調査、登記手続き等の受入れに関する事務を行う。

対　象	市内森林
意　図（対象をどのようにしたいか）	適正に保全する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
巡回時の啓発人数	巡視員人数×12か月×2回	人	144.	144.	144.	144.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	森林保全巡視事業	指標 巡回時の啓発人数	966,780	914,780	968,000	144. 144.	人	A 維持	維持	
02	森林法 伐採届制度に係る事務（人件費事業）	指標 届の受理数	0	0	0	10. 23.	件	A 維持	維持	◎
03	森林法　県許可に対する意見事務（人件費事業）	指標 意見数	0	0	0	5. 12.	件	A 維持	維持	
04	森林法　森林土地所有者届出制度に係る事務（人件費事業）	指標 届の受理数	0	0	0	10. 16.	件	A 維持	維持	
05	山林寄附受入れ事業	指標 受入件数	0	0	10,000	2. 1.	件	A 維持	維持	
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		978,000	978,000	
事業費の合計（円）(A)		966,780	914,780	978,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	966,780	914,780	978,000
正規職員	業務量	0.45人	0.40人	
	人件費(B)	2,647,265	2,424,095	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)		3,614,045	3,338,875	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林の巡視によって、森林の荒廃の抑制、森林環境の向上に努めることが本事業の意図であり、指標の巡回時の啓発人数は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森林の巡視、林地伐採者への指導・意見等による森林荒廃を抑制することが事業の狙いであり、目的達成のために構成された、森林保全巡視、森林法による各種届出等の事業であるため問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林の状況を把握するための森林保全巡視、届出の受理及び意見書の提出に、自治体が関与することは妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

伐採の届出について市報等で定期的に掲載等したことにより周知が図られ、届出の件数が増加傾向にある。
届出の記載内容や伐採の方法等の確認、事務をしっかりと行っていく必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	各種届出や県からの意見照会などの件数が増加していることから、秩父農林振興センターとの連携を密にし、迅速な対応に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	引き続き担当者会議を実施するとともに、関係機関の説明会・研修等に積極的に参加し、技術・知識の向上に努める。 担当者会議を1回開催し、森林保全と活用に対する意見交換、今後の取り組みについて協議を行うことができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

職員の意識統一を図り、知識・技術を向上することにより、更に森林保全に繋がる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　信男	電話番号 0494-22-2369

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020007	担当課所名	森づくり課	評価実施日	平成28年 6月27日

基本事業名	木材活用推進事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」			
政　策	1	うつくしい自然環境づくり			
施　策	1	森林の保全と活用	総合振興計画	46	ページ

基本事業の概要	秩父産木材を使用して市内に木造住宅等を建築する際の補助金を交付することや、様々な方法で秩父産木材に関する普及啓発を行い、秩父産木材及び未利用間伐材の活用を推進する。

対　象	秩父産木材及び未利用間伐材
意　図（対象をどのようにしたいか）	有効に活用する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
秩父産木材使用住宅補助金事業申請件数		件	6.	–	–	–	
秩父産木材利用普及啓発事例件数		件	6.	10.	12.	15.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		秩父産木材使用住宅普及事業（平成26年度終了事業）	申請件数（棟数）	1,590,000	0	0	– –	件	D 完了	完了	
02		秩父産木材利用普及啓発事業	PR対応事例数	0	0	50,000	10. 12.	件	A 維持	維持	
03		埼玉の木供給システム検討事業	検討会開催回数	602,290	484,885	0	5. 1.	回	D 完了	完了	
04	★	木育推進事業（平成27年度新規事業）	誕生祝い品（木のおもちゃ）製作個数	–	4,345,011	5,432,000	400. 470.	個	B 維持	拡充	◎
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		2,560,000	5,580,000	
事業費の合計（円）(A)		2,192,290	4,829,896	5,482,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	2,192,290	4,829,896	5,482,000
正規職員	業務量	0.75人	0.90人	
	人件費(B)	4,412,108	5,454,214	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)		6,604,398	10,284,110	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 木育の推進や、秩父産材の普及啓発を目的としたイベント等への参加により、秩父産木材の利用拡大につながる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 木育と連動した秩父産材の普及啓発への取組み、埼玉県の補助事業を活用した木工業支援、パネル製作事業は、いずれも秩父産材の利用拡大につながり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父産材の利用拡大を目指すことにより、森林の活用が図られるための事業であり、市で実施するのは妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

豊富な森林資源を活用して、子育てに地域材を生かすなど、子どもの頃から森や木に触れ、学び、木を生活の中心に置くライフスタイルを目指す「木育」に重点的に取組むことで、「ちちぶの木」のファンを増やすと同時に、間伐材の利用等、森林・林業の活性化と地域材の利用促進を図る。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
埼玉の木供給システム検討事業	埼玉県の市町村向けの当該補助事業が平成27年度で終了するため。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	同一年度内でデザイン選定～製作～配布を行うのはかなり厳しいスケジュールであり、スケジュールを再検討する。 特に秩父出身の在外居住者へ秩父市木づかいサポーター制度のPR方法を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	ウッドスタート（木のおもちゃの誕生祝い品贈呈）の配布時期、方法について、関連部署と調整をし、確実に実施する。 保健センターと調整を重ね、10か月健診時に誕生祝い品を配布することになった。（1月の健診時から配布開始）
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	ウッドスタート（木のおもちゃの誕生祝い品贈呈）に続く、様々なライフステージで森林・林業について学び、「ちちぶの木」のファンを増やす事業を検討する。 他自治体や企業との連携を進めている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

よりスムーズな事業展開と、秩父市木づかいサポーター数の増加が見込まれる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　信男	電話番号 0494-22-2369

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030001	担当課所名	生活衛生課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	廃棄物処理適正化対策事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」		
政　策	2	さわやかな生活環境づくり		
施　策	1	ごみ対策の推進	総合振興計画	51 ページ

基本事業の概要	住民の快適な生活環境を保全するため、ごみの不法投棄や一斉清掃の支援、環境衛生推進員の活動を推進、フリーマーケットの開催支援などを行う。また有価物回収事業においては登録団体へ1kg当り7円の報償金、協力団体においては1円の助成金を交付、町会からの資源ごみ（紙、布、缶、びん）に対し1kgあたり1円、ペットボトルについては1kgあたり10円の報償金を交付する。
対　象	市内各地域、住民や事業者、清掃活動実施団体（町会やNPO），環境衛生推進員、有価物回収事業登録・協力団体
意　図（対象をどのようにしたいか）	ごみの不法投棄をなくし、ごみ処理に係る負担を軽減するとともに、適正にごみ処理を行う。また資源の有効利用、再利用を高める。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
回収した不法投棄物の減少量	前年度回収量−今年度回収量	t	−0.5	2.	0.3	2.	
一斉清掃への参加人数		人	9,000.	12,000.	10,000.	12,000.	
有価物回収量	回収量	kg	1,662,467.	2,000,000.	1,650,182.	2,000,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	★	不法投棄対策事業	不法投棄パトロールの年間実施回数	7,383,150	8,339,647	7,252,000	245. 241.	日	A 維持	維持	◎
02		剪定枝リサイクル事業	剪定枝粉砕機の貸出件数	0	0	75,000	5. 1.	件	B 縮小	維持	
03		ボランティア用ごみ袋配布事業	一斉清掃への参加人数	0	0	0	12,000. 10,000.	人	A 維持	維持	
04		紙おむつ用ごみ袋配布事業	紙おむつ用ごみ袋支給人数	28,857	0	0	1,800. 1,585.	人	A 維持	維持	
05		環境衛生推進員連絡会補助金	活動推進員数	3,421,720	3,334,000	3,334,000	158. 159.	人	A 維持	維持	
06		祭りごみ対策	ごみ袋配布枚数	0	0	0	3,500. 3,330.	枚	A 維持	維持	
07	★	有価物回収事業報償金交付事業	有価物回収事業登録団体による回収量	11,670,827	11,638,781	14,000,000	2,000,000. 1,662,683.	kg	B 維持	拡充	○
08	★	有価物回収事業助成金交付事業	有価物回収組合による回収量	1,662,467	1,650,182	2,000,000	2,000,000. 1,650,182.	kg	B 縮小	拡充	
09	★	町会資源ごみ収集報償金交付事業	各ステーションに排出された資源ごみ回収量	2,936,320	2,760,880	3,350,000	2,780,000. 2,081,770.	kg	B 維持	拡充	○
10		フリーマーケット開催事業	来場者数	0	0	0	12,000. 13000	人	A 維持	維持	
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		29,728,000	31,476,000	
事業費の合計（円）	(A)	27,103,341	27,723,490	30,011,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	27,103,341	27,723,490	30,011,000
正規職員	業務量	0.45人	0.45人	
	人件費 (B)	2,647,265	2,727,107	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.25人	0.50人	
	人件費	478,461	898,494	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	29,750,606	30,450,597	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ごみの不法投棄を防止し、適正処理を推進するためには、行政だけでなく、市民・事業者・NPOなどの協力が不可欠であることから、不法投棄廃棄物の減少量と一斉清掃の参加人数を指標とした。清掃活動を行う団体の高齢化や地域の人口減少により参加人数の目標を達成することが出来なかった。 清掃活動の効果が出ているものと思われ、回収量は少なく、市内の不法投棄ごみは微弱ながら減少しているという結果が出ている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 剪定枝リサイクル事業については、27年度も大型機械の利用件数が無く、小型機械も1件のみであったため、再度予算の減額を実施した。不法投棄対策事業、有価物回収事業、町会資源ごみ報償金について、今後も継続して行う事は必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 年間240日のパトロールを市の職員で対応することは難しい。そのため、現在、不法投棄パトロールをシルバー人材センターに委託している。地元の高齢の会員は地理も知り尽くしているので非常に効率が良い。また低予算で受けてくれている。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

不法投棄対策事業は観光地として、必要な事業であると思われる。当市は自然にあふれる観光都市であるが、その地形が不法投棄を招きやすいことから、引き続き実施していく。有価物回収事業報償金交付事業、町会資源ごみ収集報償金交付事業はともにごみの資源化および減量化を推奨するものであり、重点をおいている。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	ロードサポート事業や個人による地域のボランティア清掃が行われており、こうした活動の状況を市報等で紹介するなどして、活動の拡がりを図っていく。 ロードサポート事業については、特に紹介等は行っていないが、地域の清掃活動に貢献されている環境衛生推進は埼玉県や秩父市の表彰制度による申請を行い、表彰者の掲載を市報に行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	有価物回収事業報償金単価について、県内自治体の状況調査を行った。今後は市況の状況等を勘案し、報償金の検討を行っていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

有価物回収事業報償金の単価は県内自治体では高い水準にある。引き下げることにより財政の負担軽減を図ることが出来る。有価物の回収を実施する団体に十分な説明を行い理解を得られるようにしたい。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030002	担当課所名	生活衛生課	評価実施日	平成28年 5月27日

基本事業名	衛生対策事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」			
政　策	2	さわやかな生活環境づくり			
施　策	3	衛生対策の推進	総合振興計画	56	ページ

基本事業の概要	殺鼠剤、蚊・ハエ等の駆除剤の配布、各町会へ室内消毒機・アメリカシロヒトリ防除機の貸出しを行い、害虫の大量発生を防ぐ。野良猫の不妊・去勢手術費用を補助し、手術を実施してもらい野良猫の増加を抑える。犬の登録事務及び狂犬病予防集合注射を実施し、狂犬病の発生を予防する。また、公衆浴場の設備改修事業に補助金を交付し、健全な経営を支援する。これらによって、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。
対　象	鼠・蚊・ハエ等の害虫発生や野良猫による被害で困っている住民、犬の飼い主、公衆浴場経営者と公衆浴場利用者
意　図（対象をどのようにしたいか）	害虫の発生や野良猫による被害を減らし、生活環境の保全と公衆衛生の向上を目指すと共に、住民の安心・安全な生活を守る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
害虫駆除件数		件	5,391.	5,600.	5,313.	5,600.	
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術件数		件	43.	50.	42.	50.	
狂犬病発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	害虫対策事業	殺鼠剤、殺虫剤等の薬剤配布数	1,589,222	1,814,795	1,839,000	3,500. / 3,845.	件	A 維持	A 維持	
02	狂犬病予防対策事業	狂犬病予防注射接種率	211,993	205,984	271,000	80. / 80.	%	A 維持	A 維持	
03	野良猫対策事業	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付決定件数	334,000	706,000	800,000	50. / 42.	件	A 維持	A 維持	◎
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14	公衆浴場近代化設備資金補助事業（H26完了）		125,000							

（参考）最終予算額（円）		2,596,000	3,096,000	
事業費の合計（円）	(A)	2,260,215	2,726,779	2,910,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		400,000	400,000
	地方債			
	その他特定	2,278,070	2,199,630	2,190,000
	一般財源	▲ 17,855	127,149	320,000
正規職員	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費 (B)	5,882,811	6,060,238	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	8,143,026	8,787,017	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	この事業は、害虫や狂犬病の発生と野良猫の増加を防ぎ、住民の安心・安全な生活を守る事を目的としている。基本事業指標については、希望者に殺鼠剤や害虫駆除剤を配布、又は消毒機の貸出による駆除件数と、補助金を交付した飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術の件数、狂犬病発生件数を設定している。これらの指標は、害虫や狂犬病の発生を予防し、野良猫の繁殖を抑制することで、住民が安心して生活できるよう設定しており適切である。殺鼠剤や害虫駆除剤の配布数と狂犬病予防注射接種率において、目標を達成した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	鼠及び蚊やハエ等の害虫は人の身近な場所に発生しやすく、特に生活環境に悪影響を及ぼすため、消毒機の貸出や、殺鼠剤・殺虫剤の配布に対する住民からの需要は非常に高い。また、人身に危険が及ぶ蜂の巣駆除用の防護服貸出も、蜂が営巣する夏から秋にかけては利用希望が多数あり、これらの事業は継続実施する必要がある。狂犬病予防法により、年１回の注射が飼い主に義務付けられている狂犬病予防注射は、接種率向上を図るため集合注射の継続実施と、市報やポスター等で啓発・周知を行っていきたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	市が消毒や蜂の巣駆除を実施する市民に対して、必要な薬剤等の配布や消毒機・防護服の貸出を行っており、事業遂行の上で役割や関与は適切である。今後も市民が安心・安全な生活を送れるよう、引き続き町会や環境衛生推進員の理解と協力を得ながら、事業を継続実施していく必要があり、また、保健所や獣医師会等の関係機関とも連携を図りながら事業を推進していく。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

平成26年度から事業開始した野良猫対策事業は2年目を迎え、市単独補助金事業に加えて今年度から県補助金を受けてモデル地区での地域猫活動を開始しており、増加傾向にある野良猫とそのことがもとで発生する苦情の減少を図るため、重点化事業とした。目標値は達成できなかったが、昨年同様に目標に近い実績を残すことができ、野良猫の苦情等の問題解決手段としての不妊・去勢手術が市民に浸透し始めている。また、県補助金を受けてのモデル地区での地域猫活動を開始した事により、野良猫による問題を抱えた他地域の先進事例となることが期待され、市内全域での野良猫対策を推進していく上で重要な第一歩を踏み出す事が出来た。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	飼い犬が死亡もしくは転出した場合は、飼い主が市へ連絡または転出先の市町村で手続きを行うことになっている。しかしながら、手続きを済ませていない可能性がある犬が登録されているため、注射の実施状況等から抽出した飼い主へ連絡を行い、登録台帳の整理を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	飼い犬や飼い猫による苦情等に対し、直接苦情対象者へ話す事でトラブルに発展したり、近隣の人間関係が悪化する事が懸念される。町会等からの相談を受けた場合は、近隣住民全体へ呼びかける回覧を作成して配布することで、苦情者を特定されずに苦情対象者に対し、ペット飼養のマナーを啓発していく。 トラブルにならないよう配慮しながら、犬の放し飼いや鳴き声の苦情に対し、改善を行うことができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	床下消毒機用の薬剤について、製造中止や販売中止としている業者が多く、薬剤の購入・確保が難しい状況になっている。今後、薬剤の入手が不可能になる事を想定し、消毒機貸出業務自体を見直す等、事業実施について大幅な業務形態の変更も含めて検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

当市に存在しない犬の登録を抹消して台帳整理し、本来の登録数を把握して管理することにより、正確な狂犬病予防注射接種率を算出することができるとともに、接種率の向上を図ることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030003	担当課所名	生活衛生課	評価実施日	平成28年 5月27日

基本事業名	公衆トイレ維持管理事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」			
政　策	2	さわやかな生活環境づくり			
施　策	3	衛生対策の推進	総合振興計画	56	ページ

基本事業の概要	市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、快適に利用できるよう適正な維持管理を行う。

対　象	公衆・観光トイレ利用者
意　図（対象をどのようにしたいか）	トイレを清潔で衛生に保ち、市民及び観光客に快適に利用していただく

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
トイレについての苦情件数		件	35.	25.	29.	25.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	秩父市公衆トイレ維持管理業務	指標 トイレ1ヶ所あたりの清掃回数	31,047,947	28,866,438	44,795,000	200. 207.	回	B 維持	拡充	◎
02	羊山公園内臨時仮設トイレ清掃業務	指標 トイレ清掃日数	1,793,472	1,913,024	2,048,000	34. 33.	日	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		33,398,000	33,210,000	
事業費の合計（円）（A）		32,841,419	30,779,462	46,843,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	155,000	156,000	156,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	32,686,419	30,623,462	46,687,000
正規職員	業務量	0.70人	0.70人	
	人件費（B）	4,117,968	4,242,167	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）（A)+(B)		36,959,387	35,021,629	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、トイレを清潔で衛生的に保ち、市民・観光客に快適に利用していただく事を目的としており、基本事業指標をトイレについての苦情件数と設定した。旧市内には50箇所の公衆・観光トイレが設置されており、使用頻度の多いトイレは清掃回数を増やすことで常に清潔で衛生的に保たれていたが、一方で心無い人によるトイレの破損や経年劣化による故障等の苦情が多くあった。また、パトロールを行い軽微な修繕は早急に対応することで、トイレを快適に利用できるよう目標管理すべきと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父市公衆トイレ維持管理業務については、清潔で快適にトイレを利用したい市民や観光客が増えているため、定期的に清掃及びパトロールを行い、また、早急な修繕等を実施する当事業は必要不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在シルバー人材センターへ清掃委託しているが、年々トイレは増設され、それに伴い維持管理も増えていく。設置後の維持管理は市だけに任せるのでなく、地域住民の協力を得ながら、なるべく財政負担を減らして行くよう見直しする必要がある。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

観光地のトイレの印象は観光地全体の印象に影響するため、観光振興を進めている秩父市にとって公衆トイレを清潔に保持することは、観光地秩父のイメージアップにつながるもので重要である。そのためには、市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、トイレを清潔に保ち市民や観光客に快適に利用していただく必要があり、今後も清掃業務と施設の維持管理業務は重点的に行いたい。また、施設の老朽化や構造による悪臭や使いづらいという問題を抱えている公衆トイレもあり、それらの統廃合や改修も検討していかなければならず、今年度は来年度に改修工事を予定している御花畑公衆トイレの改修工事設計を行った。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	近年、トイレが汚いという内容の通報が増加している。清掃を行った直後の連絡も多いため、トイレを清潔に利用してもらうよう、利用者へ貼紙等で周知を行う。 トイレ内のごみの放置や異物を流す等を防止するため、貼紙による周知を行った。また、故意にトイレを破損させるものについては、警察にも相談しパトロールの強化を依頼した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	施設の老朽化等による問題を抱えた公衆トイレは、今後施設の統廃合や廃止・改修について、FMの個別計画策定を検討していく必要がある。御花畑公衆トイレについては今年度に改修工事設計を行い、来年度に改修工事を実施して、綺麗で快適に利用できる新しいトイレに一新させる。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	各公衆トイレで老朽化による故障や不備が増加している。築年数が経過しているものから現地調査を行い、早期の段階で故障個所を発見し、大規模な修繕を減らしていくよう対策を行う。 軽微な故障が何箇所かあったため、職員による補修を行った。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	財政負担を軽減するためには、清掃委託をシルバー人材センターから町会に移行するなど、トイレ設置後の維持管理は市だけで行うのでなく、地域住民の協力を得ながら、実施方法の見直しをする。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

秩父の玄関口である御花畑駅にある公衆トイレを改修し、観光客が快適に利用できるよう新しくて綺麗なトイレに一新させることにより、観光地秩父のイメージアップを図ることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030004	担当課所名	生活衛生課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	火葬場・墓地関連事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」			
政　策	2	さわやかな生活環境づくり			
施　策	3	衛生対策の推進	総合振興計画	56	ページ

基本事業の概要	火葬場の運営をしてもらい公衆衛生、その他住民福祉の向上を図る。市有墓地返還の実施に備え、無縁墓地の更地工事が終了した墓地は表示を行い、支障木の伐採を行うと共に、未同意者の墓地区画の分筆を実施、同意者の墓地区画敷地について所有権移転登記などを行う。また墓地等の経営申請者には宗教的感情や公共福祉の見地から、支障なく行うよう指導していく。

対　象	市民及び墓地利用者
意　図（対象をどのようにしたいか）	安心して墓地施設を使用し、返還について賛同を頂き返還後も現状どおり墓地を使用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
市営墓地返還率		%	99.07	99.07	99.07	100.	
墓地・納骨堂・火葬場の経営許可		件	2.	1.	1.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	29年度以降の事業の方向性	重点化
01	斎場費負担金	火葬・霊柩件数	39,009,000	89,809,000	132,352,000	– 896.	件	A 維持	維持		◎
02	市有墓地経営事業	墓地管理数	1,701,000	2,501,092	143,000	597. 597.	墓	C 縮小	縮小		
03	市有墓地返還事業	同意者数	99,033	0	0	428. 428.	人	C 縮小	縮小		
04	墓地、納骨堂、火葬場の経営許可事務	許可件数	0	0	0	1. 1.	件	A 維持	維持		○
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	40,973,000	90,037,000	
事業費の合計（円）(A)	40,809,033	92,310,092	132,495,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	40,809,033	92,310,092	132,495,000
正規職員 業務量	0.40人	0.40人	
正規職員 人件費 (B)	2,353,124	2,424,095	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	43,162,157	94,734,187	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市有墓地の運営を継続してきたが、返還事業も大詰めを迎え、返還に関する覚書の締結を行い、一部の未同意者墓地敷地を除き廣見寺へ返還し土地の移転登記を実施した。墓地内の整備は概ね完了しているが未だ使用者不明墓地が存在するなどしているため、改葬などの対応をしていく必要があると思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 土地の分筆登記、廣見寺と市で覚書の取り交わし、土地の所有権移転を実施したが、覚書による不明墓地の改葬など新たな問題が発生したため、廣見寺と協議を行っていく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 墓地管理運営に関しては返還を行ったが、返還前の問題に対し今後も対応を行っていく必要がある。墓地経営許可については引き続き公共の福祉、宗教的感情、また衛生面などの見地から指導、監視を行う必要がある。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030005	担当課所名	生活衛生課	評価実施日	平成28年 5月27日

基本事業名	自然保護対策事業

総合振興計画の位置づけ			
基本柱（章）	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」	
政　策	3	自立した農林水産業のまちづくり	
施　策	2	生産基盤の強化	総合振興計画 135 ページ

基本事業の概要	自然公園のパトロールを行い、遊歩道等に不具合が生じた場合は関係機関と連絡を取り利用者の安全確保や利便性の向上を図る。有害鳥獣捕獲許可事務、鳥獣飼養登録事務、ヤマドリの販売許可事務、ニホンジカ・イノシシ捕獲及び頭数調査事業、特定外来生物防除事業、市民への普及啓発等を通じて、野生鳥獣と地域住民が、生態系のバランスを保ちながら、共生を図る。
対　象	野生鳥獣生息地域及び有害鳥獣被害を受けている住民。自然公園利用者。
意　図（対象をどのようにしたいか）	有害鳥獣による各種被害の削減、及び特定外来生物への対応。自然公園の環境を保全する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
自然公園パトロール年間実施回数		回	10.	12.	13.	13.	
アライグマ捕獲数		匹	110.	200.	95.	150.	
ニホンジカ、イノシシ捕獲数		頭	428.	400.	413.	450.	
オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数		枚	—	6,000.	6,000.	6,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	29年度以降の事業の方向性	重点化
01	自然公園事務	指標 パトロール年間回数	41,979	31,954	50,000	12. 13.	回	A 維持	維持		
02	特定外来生物防除事業	指標 アライグマ捕獲数	1,059,103	1,197,214	1,666,000	200. 95.	匹	A 維持	維持		
03	有害鳥獣捕獲許可事務事業等	指標 ニホンジカ・イノシシ捕獲数	2,797,904	2,648,495	3,205,000	400. 413.	頭	A 維持	維持		○
04	自然保護対策事業(定住)	指標 オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数		37,260	82,000	6,000. 6,000.	枚	A 維持	維持		◎
05		指標									
06		指標									
07		指標									
08		指標									
09		指標									
10		指標									
11		指標									
12		指標									
13		指標									
14		指標									

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		5,102,000	5,591,000	
事業費の合計（円）	(A)	3,898,986	3,914,923	5,003,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2,547,246	2,369,431	2,474,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	1,351,740	1,545,492	2,529,000
正規職員	業務量	0.91人	1.00人	
	人件費 (B)	5,353,358	6,060,238	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	9,252,344	9,975,161	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 自然公園事務は、県立長瀞玉淀自然公園内のパトロールを定期的に実施しているが、荒天後のパトロールを更に積極的に行うようにしたい。また、特定外来生物のアライグマと、ニホンジカ、イノシシについては県の計画に基づき捕獲と個体分析調査を実施している。基本事業指標として捕獲数を設置しているが、野生鳥獣と地域住民の共生を図るための適正数管理が必要であり、農業被害の軽減と拡大阻止のためにも、有害鳥獣の捕獲を行う事は必要であり適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 有害鳥獣捕獲事業は、農業被害及び市民の安全快適な生活環境を確保するために必要である。特定外来生物、有害鳥獣は市内に多く生息しており、これらを適正数管理して共生を図るためにも、県・民間団体と連携して継続していかなければならない。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 有害鳥獣の捕獲には、捕獲許可が必要である。被害の状況により迅速かつ円滑に捕獲を許可し、地元警察、県環境管理事務所、猟友会、市が連絡を密にし、被害を最小限にする必要があるため、実施主体は適切である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

今年度から開始した事業であるが定住自立圏事業として実施することにより、秩父市だけではなく1市4町の住民に対して広く呼びかけることができる。これにより、特定外来生物オオキンケイギクの除草を、より広範囲で効果的に実施することにつながると期待される。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	特定外来生物のオオキンケイギクについて、町会やボラティア団体が実施する一斉清掃や美化運動の際に引抜きを行ってもらうよう呼びかけ、繁殖防止につとめる。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		特定外来生物のアライグマについては、捕獲が進んで生息数自体が減少している可能性もあるが、特定外来生物を撲滅する事が目的であるため、ワナを購入して設置数を増やすなどして、捕獲数の増加を図る。 昨年度と比較し捕獲数は減少しているが、アライグマの目撃情報や被害報告も減少していることから、捕獲の効果は上がっている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	有害鳥獣の捕獲数増加を図るためには、若い世代や多くの市民に狩猟免許を取得してもらうよう呼びかける必要がある。市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めてもらう事も含めて、周知する方法を検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	有害鳥獣の捕獲については、狩猟免許を持つ猟友会員が捕獲に従事しているが、猟友会員の減少と高齢化が問題となっている。捕獲数の増加を図るためにも、若い世代や多くの市民に狩猟免許を取得してもらうよう呼びかける等、市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めるよう周知していく。 若い世代や多くの市民に対する呼びかけや周知について、どのような方法で進めたら効果的であるか検討しているところである。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

特定外来生物であるオオキンケイギクについては、今年度から定住自立圏事業の取り組みの中でチラシを作成し、1市4町の住民に回覧・配布することにより広く除草を呼びかけているところである。さらに各市町の町会やボランティア団体に呼びかけることで、より多くのオオキンケイギクを除草していただくことが期待できるとともに、繁殖防止の推進を図ることできる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	40300006	担当課所名	生活衛生課	評価実施日	平成28年 5月27日

基本事業名	生活環境対策事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」			
政　策	2	さわやかな生活環境づくり			
施　策	2	公害対策の推進	総合振興計画	54	ページ

基本事業の概要	公害を防止し、自然環境を保全していくため、各種関係法令に基づく指導等を実施している。また、大気・水質・騒音等の環境測定を行い、環境の経年変化の様子を考察し、公害防止策の一助として役立てている。その他、広報媒体を使って関係者への公害防止意識の啓発を行っている。

対　象	市民・公害担当職員・事業所・廃棄物関係者など
意　図（対象をどのようにしたいか）	公害発生の防止について理解してもらう。公害発生時の対処ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
公害測定データ分析資料「秩父市の環境」の配布・周知数		団体・機関	37.	52.	51.	52.	
公害測定調査箇所数における基準適合箇所数の比率	基準値適合箇所数/公害測定調査箇所数×100	%	63.	65.	59.	65.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	★	公害測定分析事業	指標 公害測定調査箇所数における基準適合箇所数の比率	2,214,598	1,803,426	4,149,000	65. 59.	%	B 縮小	維持	◎
02		焼却炉無料回収事業	指標 焼却炉回収数	8,487	8,691	22,000	10. 13.	個	B 縮小	維持	
03		公害防止啓発事務事業	指標 環境データ分析資料、啓発冊子の発行	121,113	119,193	50,000	1. 1.	冊	A 維持	維持	○
04		公害苦情処理業務	指標 公害苦情指導数	92,014	67,636	130,000	40. 55.	件	A 維持	維持	
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		2,739,000	3,142,000	
事業費の合計（円）	(A)	2,436,212	1,998,946	4,351,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	179,000	149,000	150,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	2,257,212	1,849,946	4,201,000
正規職員	業務量	0.95人	1.00人	
	人件費 (B)	5,588,670	6,060,238	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	8,024,882	8,059,184	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 自然環境の保全、公害防止対策を推進する上で、関係法令に基づき指導するとともに、環境に対する工場、事業者並びに住民の理解が重要であり、環境測定を実施して環境の経年変化を考察した資料をホームページや冊子で公表し、啓発周知を行うこと、その基礎データとなる正確な測定調査が重要であるため指標とするのは適切である。「秩父市の環境」の配布先については市役所関係機関、事業所及びその他の関係機関等の精査を行っている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 大気、水質、騒音など一般環境の測定データを長年にわたり蓄積しており、経年変化として統計的にも貴重な資料となっている。また、産業廃棄物処分場、工場及び事業所の水質調査なども発生源対策として規制・指導するうえで、その根拠となる数値を示すことで説得力のある対応が可能となっている。こうした環境データを把握し、提示することで公害防止への理解に繋がる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公害を防止し、市民の健康を守り環境保全を行っていくための事業であり、条例等に基づく指導及び調査を伴うことから、市（行政）が実施していく必要がある。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

大気、水質及び騒音など一般環境の測定データを長年にわたり蓄積しており、経年変化として統計的にも貴重な資料となっている。また、産業廃棄物処分場、工場及び事業所の水質調査なども発生源対策として規制・指導する上で、その根拠となる数値を示すことで説得力のある対応が可能となっている。以上のことから事業を継続する必要がある。しかし、長年にわたる公害、環境行政の成果から、一般環境の測定データで環境基準を下回る値が続き、かつ安定していて一般環境に与える影響がないと認められるものについては、測定を打ち切ることもことも今後検討していく。
公害測定調査箇所数46箇所（河川水質17箇所、事業所排水7箇所、騒音4箇所、大気4箇所、酸性雨1箇所、産廃処分場9箇所、放射線4箇所）中、27箇所で目標値を下回った。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	今後は事業者や市民に対してより生活環境や公害対策に関する理解を得るための啓発活動が重要であると思われる。市報及び秩父市ホームページ等を有効に活用し情報提供を行うとともに、環境データ分析、経年変化を考察する「秩父市の環境」を事業者をはじめとする関係者に積極的に配布し、公害防止への意識を高めて行く。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	PM2.5などの大気汚染物質の問題については、その周知を実施するとともに、基準値超過時の対応策について、連絡体制等を検討し、明確にしておく。 PM2.5などの大気汚染物資警報発令時対応マニュアルを作成し連絡体制等を明確にした。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	現在、大気環境測定は本庁舎及び各総合支所で行っているが、ここ数年の測定では環境基準を下回っており、一般環境に与える影響がないと認められることから、今後の調査について関係機関に確認し、実施の必要が無いと判断された場合は測定を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

公害に関する情報を積極的に発信することにより、市民の健康を守ることができ、更には公害防止への理解と環境啓発を行うことができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030007	担当課所名	生活衛生課	評価実施日	平成28年 5月27日

基本事業名	産業廃棄物・土砂たい積対策事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」		
政　策	2	さわやかな生活環境づくり		
施　策	1	ごみ対策の推進	総合振興計画	51 ページ

基本事業の概要	市内2箇所の産廃処分場及び1個所の産廃中間処理場について、協定書に基づき監視指導を行うとともに、新たな設置計画については、必要な手続きを義務付け、紛争予防及び調整を図る。土砂等のたい積事業者へは条例規制による指導や搬入土の土壌分析調査を実施させる。また、採石法により岩石採取事業者に対し、災害防止に係る意識の向上を図ってもらうため、立入検査を実施する。

対　象	土砂等のたい積事業者、事業を実施するもの・産業廃棄物関係者・不法投棄者
意　図（対象をどのようにしたいか）	処分場の安全管理及び適正処理を行わせるとともに新たな計画については必要な手続きを実施させる。また、無秩序な土砂のたい積及び産業廃棄物の不法投棄を防止する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
産廃最終処分場及び産廃中間処分場立入検査における適正処理件数率	適正処理件数/立入検査数×100	%	100.	100.	100.	100.	
産業廃棄物不法投棄の防止件数			0.	－	0.	－	
たい積土砂の土壌分析調査回数			0.	－	1.	－	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	産廃最終処分場及び産廃中間処理場の立入検査・適正処理確認事務	産廃最終処分場及び産廃中間処理場立入検査における適正処理件数率	0	0	0	100. 100.	%	A 維持	維持	◎
02	産業廃棄物不法投棄対応事務	産業廃棄物不法投棄の調査・指導回数	14,709	14,709	29,000	－ 0.	回	A 維持	維持	○
03	紛争処理委員会事業	紛争処理審査委員会開催回数	0	0	51,000	－ 0.	回	A 維持	維持	
04	土砂分析業務委託	土壌分析調査（搬入土壌の調査回数）	0	19,656	273,000	－ 1.	回	A 維持	維持	○
05	環境審議会開催事務	開催回数	0	64,400	193,000	1. 1.	回	A 維持	維持	
06	採石法に関する事務	立入検査回数	0	0	0	2. 1.	回	A 維持	維持	
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		546,000	546,000	
事業費の合計（円）(A)		14,709	98,765	546,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	14,709	98,765	546,000
正規職員	業務量	1.05人	1.00人	
	人件費(B)	6,176,952	6,060,238	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)		6,191,661	6,159,003	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 産業廃棄物については県が法的権限を有しており、土砂たい積については事業区域の面積により市または県の許可を要することになっている。産業廃棄物及び土砂たい積対策については県との連携により、市民の安全並びに環境保全を目的とした監視や指導を継続し、適正な処理の確認、不法投棄の防止や土砂たい積の防止に努める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 公害防止協定に基づく立入検査や適正処理の確認報告、不法投棄や無秩序な土砂等のたい積の監視指導を実施することにより市民の健康及び安全が保持されるとともに環境の保全が図られる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ それぞれの事業の安全管理、適正処理及び監視指導を行うことを目的とした事業であることから、行政が主体となって進めなければならない事業である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

産廃最終処分場及び産廃中間処理場の立入検査、適正処理確認事務については、県が産業廃棄物最終処分場の法的権限を有していることから、市は公害防止協定に基づき、市民の安全及び環境保全を目的とした監視や指導を継続していく必要がある。新規の産業廃棄物処分場設置計画等については、紛争予防条例により事前審査をはじめとする多様な手続きを計画者に課しており、紛争の予防並びに調整を図ることができることから、不正な運営を防止することができている。産業廃棄物不法投棄対応事務については、環境保全や市民の安全確保の観点から市は条例等に基づき監視や指導を行う必要がある。平成24年5月1日からは産業廃棄物対策について、県職員併任を受け市職員が施設立入権を行使することが可能となり、市は初期対応等の重要な役割を担っている。土砂分析業務委託については、土壌分析調査を業務委託により実施し安全性を確認することで、市民の生活環境保全及び無秩序な土砂たい積の防止を図っている。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	産業廃棄物対策に関しては迅速な対応が必要となることから、埼玉県（秩父環境管理事務所）との連携をより一層強化し、住民からの苦情、通報に対し適格に対応するよう努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	土砂たい積事業については、その事業面積により市で許可するものと県で許可するものに分かれる。また、県の所管となる林地開発事業による土砂たい積もあることから、関係機関との連携をしっかりとり対応していく。 事業面積による許可区分により許可業務が迅速に行われ、許可に関する指導が適格かつ効果的に行うことができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

産業廃棄物の不適正な処理に係る住民からの苦情及び通報への迅速な対応が可能となる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030008	担当課所名	生活衛生課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	ごみ分別収集関連事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」		
政策	2	さわやかな生活環境づくり		
施策	1	ごみ対策の推進	総合振興計画	51 ページ

基本事業の概要	ごみの分別収集を行えるように、ごみの収集、運搬、処理を一部事務組合である秩父広域市町村圏組合と協力・連携しごみの減量化対策を実施する。

対象	市民
意図（対象をどのようにしたいか）	ごみの分別収集を適正に行えるようにして、ごみの排出量を減らす。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
一般廃棄物処理手数料減免申請件数		件	173.	150.	162.	150.	
市民一人一日あたりのごみ排出量	可燃ごみ+不燃ごみ÷人口÷365人	g	919.	900.	857.	850.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	清掃費負担事業	市民一人一日あたりのごみ排出量	408,308,000	416,919,000	392,580,000	900. 857.	g	A 維持	維持	◎
02	一般廃棄物処理手数料減免事業	一般廃棄物手数料減免申請件数	0	0	0	150. 162.	件	A 維持	維持	○
03	ごみステーション新設・変更・廃止申請受付事業	ごみステーション新設・変更・廃止件数	0	0	0	15. 18.	件	A 維持	維持	
04	ごみカレンダー配布事業	ごみカレンダー配布数	0	0	0	30,000. 26,671.	枚	A 維持	維持	
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	408,308,000	416,912,000	
事業費の合計（円） (A)	408,308,000	416,919,000	392,580,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	408,308,000	416,919,000	392,580,000
正規職員 業務量	0.35人	0.35人	
正規職員 人件費 (B)	2,058,984	2,121,083	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	410,366,984	419,040,083	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ボランティア活動や地域の一斉清掃で市民が回収したごみ処理料金を減免している。減免申請を引き続き行うことによりボランティア団体や町会などが行う美化清掃運動の促進を図っていく。 市民一人あたりのごみ排出量については今まで資源ごみも含めて算出してしまっていたが、資源化を推進しごみの減量を行うための指標なので可燃ごみと不燃ごみのみで算出することにした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 清掃費負担事業は、秩父広域市町村圏組合の事業であり、構成市として負担金を支出することは欠かせない。 ごみの減免措置については、減免する事により、美化運動が促進される。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父広域市町村圏組合は、一部事務組合として廃棄物の収集及び処分を行っている。市としては同組合の構成団体であるため、市民の窓口として、連絡調整を行なう事は必要不可欠であるため、実施団体として適正である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

引き続きごみの分別収集の徹底と、再資源化を促すよう啓発活動を行い、市民のごみ排出量を抑制して、秩父広域市町村圏組合へ負担している清掃費負担金額の軽減を図ることにより、行政運営経費の削減につなげたい。
家庭ごみの排出は減らしていきたいが、一斉清掃活動は応援し回収量を増やしていきたい。地域の一斉清掃で生じる廃棄物処理の負担を減らすことにより、清掃活動が盛んになり、『さわやかな生活環境づくり』が出来る。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	平成26年度から分別収集が開始され他の資源ごみの出し方などもう一度原点に返って、周知する必要がある。秩父広域市町村圏組合と連携し対応していく。 小型家電の分別収集は未だ徹底されていない部分もあり、度々問い合わせ等相談がある。丁寧な説明を行ない分別収集の徹底を図ってきた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030009	担当課所名	生活衛生課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	し尿処理事務事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり			
施　策	3	汚水処理施設の整備	総合振興計画	72	ページ

基本事業の概要	秩父市廃棄物の処理および清掃に関する条例第3条の規定に基づく一般廃棄物処理計画の定めるところにより、秩父市及び横瀬町を対象に、委託業者によるくみ取り世帯等のし尿を定期的に収集し、処理施設へ運搬する。

対　象	し尿くみ取り業者、し尿収集運搬業者
意　図（対象をどのようにしたいか）	し尿を適正かつ効率的に処理できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
し尿くみ取り収集量あたり所要経費	年間委託料/収集量(ℓ)	円	23.	21.	22.	21.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	し尿収集運搬業務委託事業	指標 し尿収集作業件数及び収集量実績	53,650,693	47,909,288	48,403,000	2,500,000. / 2,153,790.	ℓ	B 維持	拡充	◎
02	清掃券事業	指標 し尿収集件数	1,062,575	904,323	1,398,000	12,000. / 8,184.	件	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		55,809,000	49,803,000	
事業費の合計（円）	(A)	54,713,268	48,813,611	49,801,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	54,713,268	48,813,611	49,801,000
正規職員	業務量	0.28人	0.20人	
	人件費 (B)	1,647,187	1,212,048	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.25人	0.50人	
	人件費	478,461	898,494	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	56,360,455	50,025,659	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、し尿くみ取り世帯の収集作業が適正に行われることを目指しており、業者の作業効率を指標に設定した。今後は水洗化が進んでいるため、くみ取り世帯の減少に伴う作業効率の悪化に対する検討が必要となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 円滑な収集運搬業務を遂行するため、利用者に清掃券を購入してもらっているが、利用者の高齢化などにより、清掃券の購入に困難を生じる世帯も出ているようである。しかし、口座振替などで滞納などのおそれもあるため従来どおり、清掃券の販売によるくみ取り料金の徴収が望ましいと思われる。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 収集運搬業務の広域性、公共性や衛生面からも、行政が主体となり収集業者に適切に委託していく。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	委託料の算定は収集車両の台数保障方式のため、収取量の減少から保障出来る台数も減るが特殊車両のため維持費はかかる。今後も段階を踏んで緩やかに下げる。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	委託料の算定は収集車両の台数保障方式のため、汲取量の減少から来年度は0.1台分減額とし、段階を踏んで下げる。 保障台数を0.1台分減額とした。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	委託料については法令の定めにより「受託業務を遂行するに足りる額」の算定が必要であるが、下水道整備または合併処理浄化槽の設置など水洗化の普及状況を鑑みてもし尿収集量の減少は避けられないため、今後も業者との意見交換の場を増やすなど、適切なし尿収集業務が続けていけるよう引き続き対応していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（2）中長期的な財政の健全化	委託料については法令の定めにより「受託業務を遂行するに足りる額」の算定が必要であるが、下水道設備または合併処理浄化槽の設置など水洗化の普及状況を鑑みても、し尿の収集量減少は避けられないため、今後も業者との意見交換をするなど適正な収集が継続できるよう対応していく。 し尿収集業者と、業務委託契約の締結時にヒアリングや意見交換を行い対処している。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

し尿くみ取り世帯は減少しているが、し尿収集の需要はある。業者がいなくなり、汲み取りが出来なくなる事態は避けなくてはならない。そのため、市は汲み取り業者から、事業の内情を聞き取りするなどして、事業を継続させていきたい。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04040001	担当課所名	下水道課	評価実施日	平成28年 5月31日

基本事業名	下水道事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり			
施　策	3	汚水処理施設の整備	総合振興計画	72	ページ

基本事業の概要	公共下水道事業計画区域内の下水道普及促進・管渠の維持補修・長寿命化対策事業実施

対　象	公共下水道区域内の市民
意　図（対象をどのようにしたいか）	公共下水道の普及促進を図り、適切な汚水処理が行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
下水道整備率	処理区域面積／事業計画区域面積	%	86.	87.	88.	89.	
水洗化率	水洗化人口／処理区域内人口	%	98.4	97.8	97.8	99.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	管渠維持管理事業	管渠調査業務委託回数	7,671,926	12,258,948	24,500,000	1. 1.	回	A 維持	維持	
02	管渠築造事業	整備延長	140,683,252	55,380,302	178,760,000	1,500. 347.	m	A 維持	維持	
03	長寿命化対策事業	下水道施設更新進捗率	45,900,000	18,102,960	170,000,000	100. 100.	%	C 拡大	拡充	○
04	下水道料金徴収事業	下水道使用料徴収率	26,338,667	28,952,164	36,317,000	96. 96.5	%	A 維持	維持	
05	秩父市下水道事業法適化移行業務	年度移行予定業務進捗率	0	2,520,000	16,770,000	100. 100.	%	C 拡大	拡充	◎
06	管渠築造事業（繰越分）	整備延長	91,820,060	35,727,200		440. 440.	m	D 完了	完了	
07	中期ビジョン策定事業	業務委託件数	8,964,000	0	0	1. 1.	件	D 完了	完了	
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	472,153,000	265,953,000	
事業費の合計（円）（A）	321,377,905	152,941,574	426,347,000
財源内訳 国庫支出金	58,910,000	16,000,000	84,000,000
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債	145,600,000	72,200,000	237,500,000
財源内訳 その他特定		758,208	1,036,000
財源内訳 一般財源	116,867,905	63,983,366	103,811,000
正規職員 業務量	7.98人	7.38人	
正規職員 人件費（B）	46,944,832	44,724,556	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）（A)+(B)	368,322,737	197,666,130	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 下水市道整備率については、目標値が87%実績値が88%と着実に目標の整備が進んでいる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父市公共下水道事業は、認可区域内の住民に下水道サービスを実施することを目標に、管路の整備及び施設の維持管理を行っている。管路整備については、平成31年度を目標に概成を目指しており、今後数年のうちに、管渠築造事業は長寿命化対策事業及び管渠維持管理事業に移行していくと思われる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市公共下水道事業は、国の認可を受けて実施している事業であり、事業主体が秩父市であるのは、妥当と思われる。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

総務省より下水道事業については、平成31年度までに企業会計移行へのロードマップが示されており、秩父市公共下水道としては、最重要事業として事業を進めて行きたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	総務省より下水道事業企業会計移行のロードマップが示されており、秩父市公共下水道公営企業会計移行業務に取り組む。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（4）財源の確保	中期ビジョン、長寿命化計画を策定したが、それらを基に、今後使用料の改定検討、管渠施設等を計画的に進める。 長寿命化計画を策定し国の承認が得られたため、国からの交付金を活用し、5年間の管渠長寿命化計画が実施できる。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	長寿命化計画に基づき、老朽化管渠施設の改築更新事業を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	長寿命化計画に基づき事業の進捗を図る。 長寿命化計画に基づき改築更新予定管路施設の実施設計業務を発注し完成させた。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

企業会計移行により、資産の状況が明確となるため、今後の事業計画等が立てやすくなる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅賀　照夫	電話番号 0494-25-5218

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04040002	担当課所名	下水道課	評価実施日	平成28年 5月31日

基本事業名	水洗化促進事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり			
施　策	3	汚水処理施設の整備	総合振興計画	72	ページ

基本事業の概要	下水道認可区域内で水洗便所に改造を実施したい市民に、資金を貸し付け水洗化の促進を図る。

対　象	公共下水道区域内の未水洗化世帯
意　図（対象をどのようにしたいか）	水洗便所への改造を促進する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
水洗便所改造資金貸付制度	水洗便所改造資金貸付件数	件	0.	0.	0.	2.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	水洗便所改造資金貸付事業	指標 水洗便所改造資金貸付数	0	0	800,000	0. 0.	件	C 拡大	拡充	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		800,000	0	
事業費の合計（円）	(A)	0	0	800,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	0	0	800,000
正規職員	業務量	0.02人	0.02人	
	人件費 (B)	117,656	121,205	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	117,656	121,205	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 平成22年度以降の利用者がいない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 下水道整備が一段落し、新規利用者がいない状況なので、利用条件の見直し等が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 下水道整備に伴う水洗化促進が目的であり、行政が主体として妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	貸付利率を現在の年利3.0%から無利息に改める。		条例廃止に向け準備を進める。 条例廃止は保留とし、利用条件の見直し等を検討する。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			平成27年度中を目途に条例廃止手続きを実施する。 条例廃止は保留とし、利用条件の見直し等を検討する。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

利用者増加により、水洗化が促進する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅賀　照夫	電話番号 0494-25-5218

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04040003	担当課所名	下水道課	評価実施日	平成28年 5月31日

基本事業名	農業集落排水整備事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり			
施　策	3	汚水処理施設の整備	総合振興計画	72	ページ

基本事業の概要	太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田地区の維持管理組合と連携を図り、施設の維持管理、設備の設置、使用料の徴収などを行う。

対　象	農業集落排水整備区域(太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田)の住民
意　図（対象をどのようにしたいか）	生活排水を清潔に処理してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度(27年度) 目標値	評価年度(27年度) 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
接続率	接続世帯/農業整備区域世帯	%	83.	85.	84.4	89.	
徴収率	収入済額/調定額	%	94.	95.	94.2	97.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	処理場・管路維持管理事業	1週間の点検回数	39,022,950	38,939,363	92,569,000	1.／1.	回	A 維持	維持	○
02	料金徴収事業	通知発送回数	73,463	91,401	62,000	2.／2.	回	A 維持	維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		43,910,000	48,193,000	
事業費の合計（円）	(A)	39,096,413	39,030,764	92,631,000
財源内訳	国庫支出金		2,700,000	19,750,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	39,096,413	36,330,764	72,881,000
正規職員	業務量	1.80人	1.80人	
	人件費 (B)	10,589,060	10,908,428	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	49,685,473	49,939,192	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農業集落排水施設を整備して、生活排水を処理するという意図及び指標を接続率に設定したことは適切であった。実績は毎年度微増になっており、今後も目標達成に向けて努力する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は、施設の整備及び維持管理であるので、事務事業の構成は問題ない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 行政が農業集落排水施設を設置することは、農業用水の水質保全と農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に資することを目標にしているので適切である。事業の供用開始後の維持管理については、受益者である地元維持管理組合と連携を図り、施設の維持管理及び使用料の徴収を行うため問題はない。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

一日も早く接続率100%を達成する必要がある。そのためには、農業集落排水事業の趣旨に則り、地元維持管理組合の役員と協力して未接続の世帯に粘り強く接続についての啓発活動を行う必要がある。接続率の向上により、農業用水の水質保全と農村生活環境の改善が図られ、併せて公共用水域の水質保全に資することができるため、重点化する事業として採択した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	農業集落排水未接続者に対して、維持管理組合と協力しながら集落排水へ接続のお願いをする。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	農業集落排水使用料の滞納者に対し、維持管理組合と協力して徴収業務を実施する。 各地区の維持管理組合役員と協力して、無居住住宅の状況調査を実施し、未使用世帯には使用休止届出の提出を促した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	太田上地区農業集落排水処理センターの機能診断調査に基づく整備計画概要書を作成する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	太田上地区農業集落排水処理センター簡易診断を実施し、必要に応じて機能高度化等の整備を実施する。 太田上地区農業集落排水処理センターの機能診断を実施した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	太田上地区農業集落排水処理センターの整備計画概要書に基づき、必要に応じて機能高度化等の施設機能整備を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（4）財源の確保	久那地区農業集落排水処理センターの簡易診断を実施し、必要に応じて施設の機能整備を実施する。 埼玉県秩父農林振興センター及び埼玉県土地改良事業団体連合会と対象施設の今後の整備スケジュールについて連絡調整を図る。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

接続率が向上することにより、農村地域の水質汚濁の原因が取り除かれ、生活環境の改善が図られるとともに生産性の高い農村社会が構築される。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅賀　照夫	電話番号 0494-25-5218

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04040004	担当課所名	下水道課	評価実施日	平成28年 5月31日

基本事業名	生活排水対策・戸別合併処理浄化槽事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり			
施策	3	汚水処理施設の整備	総合振興計画	72	ページ

基本事業の概要	生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を目的に合併処理浄化槽の普及促進を図る
対象	浄化槽対象地域に居住または移住し浄化槽を設置する（した）者
意図（対象をどのようにしたいか）	生活排水を適切に処理できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
戸別合併処理浄化槽設置基数		基	105.	130.	138.	130.	
単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽からの転換基数		基	44.	60.	52.	60.	
放流ポンプ槽設置基数		基	3.	10.	12.	10.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	戸別合併処理浄化槽設置事業	戸別合併処理浄化槽設置基数	102,654,000	137,771,280	144,882,000	130. 138.	基	A 維持	維持	○
02	戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業	転換基数	12,316,000	14,757,709	21,000,000	60. 52.	基	A 維持	維持	◎
03	放流ポンプ槽設置事業補助金交付事業	放流ポンプ槽設置基数	240,000	960,000	800,000	10. 12.	基	A 維持	維持	
04	戸別合併処理浄化槽法定検査業務	法定検査実施率	8,424,658	9,157,048	10,631,000	100. 100.	%	A 維持	維持	
05	戸別合併処理浄化槽保守点検業務	保守点検実施率	9,809,320	8,113,139	16,227,000	100. 100.	%	A 維持	維持	
06	生活排水処理対策事業	浄化槽の放流水の水質検査実施件数	352,035	4,671,648	798,000	7. 7.	件	A 維持	維持	
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		138,438,000	179,803,000	
事業費の合計（円）	(A)	133,796,013	175,430,824	194,338,000
財源内訳	国庫支出金	49,361,000	68,885,000	74,529,000
	県支出金	12,816,000	19,879,000	25,600,000
	地方債	42,500,000	49,500,000	54,600,000
	その他特定	10,370,500	14,190,000	14,300,000
	一般財源	18,748,513	22,976,824	25,309,000
正規職員	業務量	2.00人	2.80人	
	人件費 (B)	12,768,606	16,968,666	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	146,564,619	192,399,490	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 戸別合併処理浄化槽設置事業については、目標値を上回る成果を上げることができた。また、財源である国庫交付金についても国に粘り強く働きかけた結果、追加の交付が決定され、限度額までの財源を確保することができた。転換費補助金交付事業については、目標値には達しなかったものの、啓発の効果からか、昨年を上回る申請件数があり、合併処理浄化槽への転換基数の増加を図ることができた。また、放流ポンプ設置事業についても、設置事業と同じく目標値を上回る成果があった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） これらの事務事業は地道ではあるが、毎年実施することで確実に水質改善が図られるものであり、今後も事業を積み重ねて実施していくことが妥当であると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当事業は、浄化槽市町村整備推進事業として環境省が注力する事業であり、現時点においては市が実施主体として進めていくことが妥当であると考える。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

戸別合併処理浄化槽を設置することは汚水衛生処理率の普及に直結することから、戸別合併処理浄化槽設置事業を重点化事業と位置付けた。また、これに伴って、現在、排出されている未処理の生活排水を無くすことが最重要と考えられることから、戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業を特に重点化する必要があるものとした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	生活排水対策事業の一環として、浄化槽法定検査の受検率を向上させる必要があるが、まずは市職員を対象とした法定検査受検に係るアンケート調査を実施するなど、身近なところから啓発を進めていく。 市職員を対象としたアンケート調査を5月から6月にかけて実施した。市職員の実施状況を把握し、未受験者に対しては実施を促す旨、通知することができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	法定検査受検者リストより未受験者を抽出し、受検を促す通知を発送する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	浄化槽協会からの未受験者リストを基に、未受験者あての啓発ハガキを発送し、受験率の向上を図る。 法定検査受検者リストを紙ベースのデータから電子データへ移行することができた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅賀　照夫	電話番号 0494-25-5218

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04050001	担当課所名	下水道センター	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	下水道センター維持管理事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり			
施　策	3	汚水処理施設の整備	総合振興計画	72	ページ

基本事業の概要	下水道センター、汚水中継ポンプ場(4箇所)、マンホールポンプ(33箇所)の運転管理を行なう。公共下水道区域からの汚水を処理施設で受け入れ、関係法令の排出基準以下に浄化処理して放流し、公共水域(荒川)の水質保全を図る。また、施設見学の希望者には、随時、案内を実施するほか、毎年9月の「下水道の日」にあわせて、下水道センター見学会を開催し、下水道のしくみや施設の内容を理解してもらう。

対　象	公共下水道区域の利用者、市民(見学会)
意　図（対象をどのようにしたいか）	下水道法、水質汚濁防止法等の法令に従い、排出基準値を下回る処理水を放流する。見学会を開いて下水道の仕組みや施設の運転内容を理解してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度(27年度) 目標値	評価年度(27年度) 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
放流水水質（BOD）		mg/L	6.3	15.	4.4	15.	下水道法　15mg/L以下
放流水水質（SS）		mg/L	5.3	40.	11.	40.	下水道法　40mg/L以下
放流水水質（PH）		—	7.0	基準範囲以内	7.7	基準値範囲内	下水道法　5.8～8.6
下水道処理施設の無事故率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	下水道センター維持管理事業	運転管理日数	204,683,176	196,275,365	236,129,000	365. 365.	日	B 維持	拡充	◎
02	ポンプ場維持管理事業	運転管理日数	14,451,696	13,978,103	19,371,000	365. 365.	日	B 維持	拡充	○
03	マンホールポンプ維持管理事業	運転管理日数	17,353,906	10,942,667	18,574,000	365. 365.	日	B 維持	拡充	
04	下水道センター見学会事業	見学者数	0	0	0	30. 28.	人	B 維持	拡充	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		279,291,000	269,380,000	
事業費の合計（円）(A)		236,488,778	221,196,135	274,074,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	236,488,778	221,196,135	274,074,000
正規職員	業務量	2.85人	2.85人	
	人件費(B)	16,766,011	17,271,678	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)		253,254,789	238,467,813	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公共用水域の水質保全はこの事業の根本である。基本事業指標と目標値は、下水道法による排出基準とし、平成27年度までの実績値は目標値をクリアしている。今後も流入量、流入水質の変動に考慮し、各施設の保守点検を継続的に行い不測の事態のないよう適切な水質管理を実施したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 終末処理場・ポンプ場・マンホールポンプの維持管理3事業がそれぞれ適切な運転管理を実施することにより公共下水道区域内の汚水の適正な浄化処理をできるものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 下水道法の定めにより各地方公共団体が公共下水道の設置、改築、修繕、維持、その他の管理を行うこととしている。下水道センター・ポンプ場・マンホールポンプの維持管理は下水道センターで所管しており、都市の健全な発展、公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全を目的としているため適切である。なお、すべての運転管理業務は委託しているが、設備の修繕等の技術的判断や各種の委託業務は市職員で行っている。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

下水道センター維持管理事業では、汚泥処理設備に付随する基幹設備の老朽化が顕著であるため、計画的に機器の更新、点検整備を実施して老朽対策を実施して24時間365日安定した下水処理を行い、公共用水域の水質保全を図る。
市内4カ所ある汚水中継ポンプ場については、施設の経過年度の古い大畑中継ポンプ場と武ノ鼻中継ポンプ場2カ所より、電気機械設備の更新、修繕を実施し、長寿命化を進めていく。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	平成22年度から平成24年度の実施した再構築更新事業に含まれなっかた電気・機械設備(汚泥設備)の改修を計画的に実施していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：(3)基本事業・事務事業の継続的改善	平成22年度から平成24年度の実施した再構築更新事業に含まれなっかた電気・機械設備の改修を計画的に実施していく。 平成27年度にガス撹拌ブロワ1台及び電動吐出弁4台の交換修繕を無事に完了することができた。下水道センターの基幹設備の老朽化が顕著であるので平成28年度も引き続き、電気・機械設備の定期交換及びオーバーホールを実施していく。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	マンホールポンプ施設が1箇所増えて合計33箇所となった。マンホールポンプ施設の汚水ポンプの修繕及びオーバーホールを実施する。また、古くなった警報通報装置をインターネットを利用した遠方監視装置に、数年かけて計画的に更新していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：(3)基本事業・事務事業の継続的改善	1箇所増えて合計33箇所となったマンホールポンプ施設の汚水ポンプの更新やオーバーホール及びインターネットを利用した遠方監視装置への更新を数年かけて計画的に実施していく。 遠方監視装置付きマンホールポンプの水位計2箇所の交換修繕を無事に完了することができた。平成28年度も引き続き、マンホールポンプ施設の更新を計画的に実施していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

下水処理場・ポンプ場・マンホールポンプ施設等の適切な維持管理を行うことにより、流入下水を排水基準値以下に浄化処理して放流する。その結果、公共水域（荒川）の水質を保全することができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松岡　由治	電話番号 0494-22-1451

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04050002	担当課所名	下水道センター	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名 秩父みどりが丘工業団地下水管理事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり			
施策	3	汚水処理施設の整備	総合振興計画	72	ページ

基本事業の概要	みどりが丘工業団地内の各企業からの事業排水（県条例の排水基準に適合した処理水）を施設で受け入れ、高度処理するための事業で、水域の水質保全を図る。
対象	みどりが丘工業団地の各事業所
意図（対象をどのようにしたいか）	水域の水質保全を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
運転管理日数		日	365.	365.	365.	365.	
処理水流入量		㎥/日	288.	290.	292.	300.	
定期点検回数		回	1.	1.	1.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	みどりが丘工業団地下水管理事業	指標 運転管理日数	3,009,854	2,730,856	3,994,000	365. 365.	日	B 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		4,147,000	4,057,000	
事業費の合計（円）	(A)	3,009,854	2,730,856	3,994,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	3,009,854	2,730,856	3,994,000
正規職員	業務量	0.15人	0.15人	
	人件費 (B)	882,422	909,036	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	3,892,276	3,639,892	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	各事業所の稼動状況等により流入量が増減するため、過去の実績値を参考に今後の運転方法を検討したい。なお、本施設は各事業所から一度公共用水域に放流された排水を受け入れる施設であり、水質汚濁防止法に規定された特定施設に該当しない為、排水基準の設定は無く、水質に関する指標は盛込んでいない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	施設の処理能力（2,300㎥/日）に対して、各事業所からの流入量が少ない為、技術的に運転調整することが難しく、流入量に見合った運転処理方法を検討する必要がある。この処理能力については、埼玉県企業局の施設計画時の流入予測が多過ぎた為、施設の規模が過大で、秩父市へ移管後から現在まで、運転処理方法に苦慮している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	施設は、埼玉県企業局が計画・設置したもので、平成9年に秩父市に移管された。県条例、市条例（秩父みどりが丘工業団地排水処理施設条例）に基づき、総合振興計画の施策達成目標に係る事業で、実施主体は適切である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	みどりが丘工業団地排水処理施設は、平成9年度に埼玉県から施設の移管を受け、下水道センターが一般会計の商工費で維持管理を行っているが、平成31年度目標の下水道事業の企業会計への移行、FM、経費削減の観点から関係部署と協議し、今後の施設管理の方向性を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	現在の流入水量は、処理能力の10分1程度の量であるため正規な運転処理ができていない。今後も流入水量に大きな変化がないと予測されることから現状を維持する中で、どのように維持管理費を削減できるか検討していきたい。 流入水量はほぼ横ばい、依然として少ない状況にあるため現状維持とした。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
施設管理の方向性が決定すれば、様々な手法を取り入れ維持管理費の削減が見込まれる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松岡　由治	電話番号 0494-22-1451

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04060001	担当課所名	清流園	評価実施日	平成28年 5月16日

基本事業名	清流園維持管理事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり			
施　策	3	汚水処理施設の整備	総合振興計画	72	ページ

基本事業の概要	市内の汲み取り便槽、浄化槽（単独、合併）、農業集落排水処理施設等から発生するし尿、浄化槽汚泥を収集処理している。今後も施設の維持管理を適宜に実施、徹底することで安全、安定した処理を行い、経常経費の節減及び設備の機能維持を図りつつ延命化を進め、公衆衛生の向上、生活環境の保全、経費の縮減を図る。

対　象	し尿便槽、浄化槽並びに団体所有の雑排水処理浄化槽、農業集落排水処理施設を設置する市民（下水道利用者を除く）
意　図（対象をどのようにしたいか）	適正な維持管理により安全・安定処理を行い、法令・県条例の排水規制値を満足する水質の処理水を放流する。 また修繕、改修工事等により設備の機能維持、延命化を進め、公衆衛生の向上、生活環境の保全、経費縮減を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
処理水の水質（放流水BOD値）	法規制値より厳しい目標値を設定	mg/ℓ	1.4	5.	1.6	5.	法規制値20mg/ℓ
処理水の水質（全窒素濃度）	法規制値より厳しい目標値を設定	mg/ℓ	5.15	10.	3.01	10.	法規制値40mg/ℓ
処理水の水質（全リン濃度）	法規制値より厳しい目標値を設定	mg/ℓ	<0.05	0.5	<0.05	0.5	法規制値　3mg/ℓ
施設の無事故運転率	無事故稼働日数/稼働日数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	処理設備維持管理事業	指標 施設稼働日数	65,393,765	58,947,511	62,532,000	366. 366.	日	A 維持	維持	◎
02	設備機能・維持延命化事業	指標 点検、修繕回数、改良工事実施件数	23,399,958	21,792,564	30,931,000	22. 43.	件	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		92,472,000	94,407,000	
事業費の合計（円）　(A)		88,793,723	80,740,075	93,463,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	88,793,723	80,740,075	93,463,000
正規職員	業務量	5.00人	5.00人	
	人件費　(B)	29,414,055	30,301,190	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）　(A)+(B)		118,207,778	111,041,265	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 処理施設の維持管理事業は、市民のライフラインとして欠くことのできないないものであり、年間を通して安全、安定した運転が求められる。処理後の放流水は、法規制に適合し、かつ荒川上流域にある施設状況からより厳しい目標値に設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 施設の安全、安定運転による年間を通しての稼動は不可欠であり、これを実行するための設備機器の修繕、改修工事、処理薬品等（消耗品）の購入、燃料、電気等のエネルギー消費、補充は絶対条件である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 一般廃棄物処理事業（し尿、汚泥、ごみ等）は、市の責務であり、行政管内から発生するし尿、浄化槽汚泥の衛生的処理により、地域の生活環境の維持、荒川（1級河川）上流域の水質保全に鑑み妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

清流園は処理能力が日量80トンであるが、下水道人口の増加、行政区域内の人口の減少により平成27年度実績で日量33.5トンであり稼働率は約42%であった。
この状況を踏まえ、将来の改築更新計画との整合性を図りながら、最小限の予算で最大の効果を実現できるよう設備の維持管理を行い、安全で安定した処理機能を維持するものとしたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	職員の業務分担内容等を見直し、効率の良い運転を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	基幹設備の点検を見直し、期間の延長を検討する。 脱臭用活性炭の詰替え期間を12ヶ月に1回から18ヶ月に1回に期間延長を行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	老朽化した機器、配管等の修繕及び更新	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	秩父圏域のし尿処理事業の広域化について、勉強会を開催して「し尿処理広域ブロック」を検討する。 秩父圏域3施設の広域化に向けて平成27年度は2回の勉強会を開催した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	秩父圏域のし尿処理事業の「し尿処理広域化推進計画」を策定する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	秩父圏域のし尿処理事業の「し尿処理広域化推進計画」を策定する。 秩父圏域3施設の広域化に考え方の温度差があり策定が出来なかった。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

秩父圏域の広域化により、新処理施設の建設費、維持管理費が低減できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小池　史夫	電話番号 0494-54-0232

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04070001	担当課所名	聖地公園管理事務所	評価実施日	平成28年 5月31日

基本事業名 聖地公園管理運営事業

総合振興計画の位置づけ			
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」	
政策	2	さわやかな生活環境づくり	
施策	3	衛生対策の推進	総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
面積54.8haの聖地公園を設置し、清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。

対象	墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園に訪れる人。秩父市民
意図（対象をどのようにしたいか）	心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。また、快適、安全に利用していただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
墓所貸出数		墓所	14,333.	14,360.	14,353.	14,360.	
協働事業実施件数		件	6.	6.	6.	6.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	施設維持管理事業	貸出し墓所数	47,375,428	48,672,348	48,421,000	14,360. / 14,353.	墓所	A 維持	A 維持	◎
02	口座振替推進事業	墓所管理料口座振替前年度比増加率	0	0	0	6. / 7.7	%	A 維持	A 維持	○
03	地域協働事業	協働事業実施件数	0	0	0	6. / 6.	事業	A 維持	A 維持	○
04	聖地公園グラウンド運営事業	聖地公園グラウンド利用者数	0	0	0	8,000. / 8,047.	人	A 維持	A 維持	
05	児童交通公園運営事業	利用人数	0	0	0	22,000. / 21,579.	人	A 維持	A 維持	
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	48,200,000	49,308,000	
事業費の合計（円） (A)	47,375,428	48,672,348	48,421,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	103,942,320	103,377,576	102,637,000
財源内訳 一般財源	▲ 56,566,892	▲ 54,705,228	▲ 54,216,000
正規職員 業務量	0.90人	0.90人	
正規職員 人件費 (B)	5,294,530	5,454,214	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	52,669,958	54,126,562	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	平成27年度は80か所の墓所返還があり、整備して100か所の墓所を貸し出した。14,439か所の墓所中、年度末現在14,353か所の墓所が利用され、1年で785柱を新たに納骨し延37,241柱が埋蔵された。更に平成26年度から合葬墓の運用を開始し87柱が納骨された。市外にお住まいの方にも、返還のあった墓所を整備し新たに貸出すことにより収益を確保している。また、墓所需要は総合的な環境にも左右されるため、年間を通じて常時、秩父の野鳥写真展や絵手紙展等を地域協働事業として実施し、聖地公園の活性化に努めている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	聖地公園は、清楚にして風格のある心安らぐ墓所の提供に努めながら、自然環境を生かした観光、文化、体育施設としての使命に取り組んでいる。地域住民の方のご支援により、お墓のみのイメージから、桜やまんじゅしゃげなどを楽しむ公園のイメージに徐々に変化してきている。墓所の利用者の三分の二の方は市外にお住まいなので、観光情報を積極的に提供し、障がい者団体が墓所の草取りを有償で引き受ける事業の支援等、聖地公園墓所利用者と地域住民をつなぐ取り組みを推進している。継続的に事務事業の見直しを行っていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	聖地公園は、秩父市が開設したものであり、かつ、経営主体は安定的に永続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が経営していくことが望ましい。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

質の高い的確な手入れや清掃活動を継続し、積極的に花等の植栽に励み、清楚にして風格のある心安らぐ聖地公園のイメージや施設空間を引き続き維持する。聖地公園メモリアルホールでは、秩父の観光情報を積極的に提供し、各種展覧会などの地域協働事業も引き続き開催する。障がい者団体が草取りを有償で引き受ける事業のチラシの配布など障がい者就労支援事業に取り組み、平成28年3月末日で1,650か所まで増加した墓所の清掃契約がさらに増加するよう支援していく。聖地公園管理事務所は年末年始以外は開所し休まず業務を行っていく。墓所管理料も4年連続して、新たに発生した滞納額よりも過去の滞納分を多く徴収できたので、更に記録を伸ばしていく。また、墓所管理料の口座振替による納付を更に推進するため納入通知書に口座振替依頼書用紙を同封する取組を行う。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	墓所管理料の納付については、口座振替を更に推進し、事務の効率化を図る。また、感想ノート等を各所に配置し、利用者の方の意見を集め、各種改善に取り組む。障がい者団体と墓所利用者との有償の清掃契約数が増加するよう更なる支援を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	墓所管理料の納付については、口座振替を更に推進し、事務の効率化を図る。また、感想ノート等を各所に配置し、利用者の方の意見を集め、各種改善に取り組む。障がい者団体と墓所利用者との有償の清掃契約数が増加するよう更なる支援を行う。 墓所管理料の口座振替入金件数は、6,260件から6,744件と484件増加した。感想ノート等を各所に配置し、お客様の意向の把握に努めた。障がい者団体と墓所利用者との有償の清掃契約数は、平成28年3月末日で1,650か所まで増加した。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	聖地公園事業の広報を積極的に行い、聖地公園各施設の更なる利用率の向上を図る。また、園内の各種表示を改善し、利用者の便宜を図っていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	聖地公園事業の広報を積極的に行い、聖地公園各施設の更なる利用率の向上を図る。また、園内の各種表示を改善し、利用者の便宜を図っていく。 市報やホームページ、秩父くらしの便利帳、チラシ等で墓所の新規貸出の案内や展覧会等の地域協働事業のPRに努めた。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	墓所管理システムの更なる改善を図り、効率化と事務の多様性に対する確実な対応を図る。聖地公園においては、新たな合葬墓についても準備が必要である。長期的視点を取り入れた運営の基本計画を策定し、時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を調査研究していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	時代の経過に伴う社会状況の変化に対応し、お墓を継承するのが難しい方々のご要望に対応できるよう、また、期間を限定した墓所使用契約等について研究を行う。 新たな合葬墓についての研究を開始した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

地域住民の方々の支援やご理解を得ながら墓所の需要を満たし、継続的に収益をあげながら、観光、文化、体育施設として、また、地域協働事業の実施や就労支援等副次的事業により秩父市の発展に寄与する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	関根　健夫	電話番号 0494-22-3469

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04070002	担当課所名	聖地公園管理事務所	評価実施日	平成28年 5月31日

基本事業名	聖地公園整備事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」			
政　策	2	さわやかな生活環境づくり			
施　策	3	衛生対策の推進	総合振興計画	56	ページ

基本事業の概要	清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献するため、面積54.8haの聖地公園の施設を整備する。

対　象	墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園に訪れる人。秩父市民
意　図（対象をどのようにしたいか）	清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、安全で、利用しやすい快適な環境にする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
管理不備による事故発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	聖地公園整備事業	指標 管理不備による事故の発生件数	7,467,598	8,988,182	5,711,000	0. 0.	件	A 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		8,188,000	8,998,000	
事業費の合計（円）	(A)	7,467,598	8,988,182	5,711,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	7,467,598	8,988,182	5,711,000
	一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	0.10人	0.10人	
	人件費 (B)	588,281	606,024	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	8,055,879	9,594,206	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 来園者が高齢化し、お孫さんと一緒の来園も見かけられる。高齢者や幼児の立場での安全点検を更に充実させ、どのような状態の方のご利用であっても、事故を未然に防ぐよう最善を尽くす必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 聖地公園は、54.8haの面積を持ち、メモリアルホール、秩父聖地公園墓地、聖霊殿、児童交通公園、聖地公園グラウンドが主な施設である。墓所数は、14,439か所及び合葬墓1基を数える。聖地公園は、昭和42年4月1日に開園以来、49年間順調に運営されてきたが、施設設備の更新時期を迎えるものがある。そのため、誰もが、安心、安全に利用できるよう聖地公園を適正に維持管理し、清楚にして風格のある心安らぐ施設となるよう、計画的な更新や改修が必要とされている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 聖地公園は、秩父市が開設したものであり、かつ、経営主体は安定的に永続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が経営していくことが望ましい。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

聖地公園は開設後49年が経過しているが、維持管理の適正化や施設の長寿命化を図りながら、今後も収益を確保し、墓地のみではなく観光、文化、体育施設として総合的に取り組み、継続して社会環境の変化に対応した施設設備を維持し、市民生活に貢献していく必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	現在の合葬墓が満杯となった場合の対策を準備していく。墓所需要は総合的な環境にも左右されるため、地域住民との協働事業の実施や感動を与える植栽の整備計画策定を検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	平成26年4月1日から利用を開始した合葬墓に1年間で45柱のご遺骨が納骨された。この状況が続くと、いずれ合葬墓が満杯になることも考えられるので、次なる合葬墓等の設置について研究を行う。 今後の合葬墓の利用見込みと、新たな合葬墓が必要となる時期等の研究を行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	聖地公園は開園以来49年が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、利用者の更なる満足度の向上を図り、墓所の貸出数の増加につなげていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	聖地公園は開園以来48年が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、利用者の更なる満足度の向上を図り、墓所の貸出数の増加につなげていく。 メモリアルホールの空調設備を灯油を燃料とするものから電気式のものに変更したこと等により、室内をより快適にし、年間維持経費を1,208,282円削減した。また、294mにわたり、給水管引換工事を実施した。墓所の貸出数も増加した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を整備していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（4）財源の確保	聖地公園は、54.8haの面積を持ち、墓所もほぼ貸出しが完了していることから、需要にあった聖地公園の墓所を新たに造成していく。 取得した秩父市大宮字東平の土地595㎡をもとに研究を継続している。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

必要な整備を適切に行うことにより、聖地公園利用者や地域住民の方々の満足度の向上を図りつつ、信頼を得ることにより利用を促進し、十分な収益も確保する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	関根　健夫	電話番号 0494-22-3469